

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第54期) 至 平成14年3月31日

株式会社ピー・エス

(301-057)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員等の状況	20
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月27日
【事業年度】	第54期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	株式会社ピー・エス
【英訳名】	P.S. Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田中 義一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	(03)3216-1981(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 小島 禎二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	(03)3216-1981(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 小島 禎二
【縦覧に供する場所】	株式会社ピー・エス大阪支店 (大阪市北区天満橋一丁目8番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(百万円)	89,437	84,811	87,963	93,818	91,809
経常利益(百万円)	2,009	1,885	3,740	3,955	3,051
当期純利益(百万円)	600	516	390	806	1,196
純資産額(百万円)	26,873	25,946	26,005	26,314	30,381
総資産額(百万円)	70,131	73,806	76,088	74,751	77,580
1株当たり純資産額(円)	965.64	932.34	934.44	945.54	1,091.70
1株当たり当期純利益(円)	21.58	18.55	14.04	28.97	42.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.3	35.2	34.2	35.2	39.2
自己資本利益率(%)	2.2	2.0	1.5	3.1	4.2
株価収益率(倍)	33.5	22.5	29.6	13.1	9.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	3,835	6,992	893
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	745	1,108	2,037
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	173	540	1,456
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	-	-	13,203	5,640	5,952
従業員数(人)	-	-	1,600	1,650	1,599

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。

3. 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を表示している。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月
売上高 (百万円)	88,378	82,485	84,495	88,783	86,413
経常利益 (百万円)	2,195	1,968	3,559	3,457	2,424
当期純利益 (百万円)	807	612	259	402	823
資本金 (百万円)	4,218	4,218	4,218	4,218	4,218
発行済株式総数 (千株)	27,830	27,830	27,830	27,830	27,830
純資産額 (百万円)	26,835	25,969	25,897	25,968	29,655
総資産額 (百万円)	69,427	72,084	73,553	71,577	75,276
1株当たり純資産額 (円)	964.25	933.16	930.54	933.10	1,065.62
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	29.01	22.00	9.32	14.47	29.60
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.7	36.0	35.2	36.3	39.4
自己資本利益率 (%)	3.0	2.3	1.0	1.6	3.0
株価収益率 (倍)	25.0	19.0	44.5	26.3	13.34
配当性向 (%)	34.5	45.5	107.2	69.1	50.7
従業員数 (人)	1,580	1,364	1,292	1,339	1,276

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第54期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでいる。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。

4. 第51期以降の従業員数には臨時従業員は含めていない。

5. 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を表示している。

2【沿革】

昭和27年3月	東日本重工業株式会社（現三菱重工業株式会社）が数年に亙り試作、研究を行ってきたプレストレスト・コンクリート製品の製造を本格的に企業化するため、同社七尾造船所の諸施設及び従業員を引継ぎ同社の現物出資40,000千円とその他より10,000千円の現金出資を得てピー・エス・コンクリート株式会社を設立し、東京都千代田区に本社、石川県七尾市に七尾工場設置
昭和27年11月	神奈川県小田原市に鴨宮工場（現小田原工場）設置
昭和29年6月	兵庫県伊丹市に伊丹工場設置
昭和29年7月	岡山県倉敷市に水島工場設置
昭和33年10月	岩手県北上市に北上工場設置
昭和33年12月	山形県東根市に神町工場設置
昭和34年4月	東京・大阪・福岡・仙台等の営業所に工事施工部門を設置
昭和34年9月	滋賀県水口町に水口工場（現滋賀工場）設置
昭和37年6月	東京証券取引所市場第2部に当社株式を上場
昭和39年3月	建設コンサルタントの関係会社、ジャパン・コンサルタンツ株式会社（現株式会社ジャス・コンサルタンツ）を設立
昭和44年8月	福岡県久留米市に久留米工場設置
昭和46年9月	東京・大阪・福岡（現九州）及び仙台（現東北）各営業所を支店に改称
昭和48年7月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特-48）第1271号を取得（以後3年毎に許可更新）
昭和50年10月	海外事業に積極的進出を図るため、海外事業部（現海外部）を設置
昭和55年10月	建設用資機材の製造・販売を目的とする関係会社、株式会社秦野製作所を設立
昭和56年4月	新潟県六日町に六日町工場、北海道小樽市に銭函工場設置
昭和59年10月	損害保険代理業の関係会社、有限会社大菱（現株式会社大菱）を設立
昭和60年10月	原子力関連事業に本格的進出を図るため、原子力事業部を設置
昭和62年7月	土木建築構造物の設計、施工管理及び工事の請負を目的とする関係会社、新栄エンジニアリング株式会社を設立
昭和63年3月	技術の研究・開発を促進するため、大宮技術研究所を設置
昭和64年1月	北陸・名古屋・広島・札幌各事務所を支店に改称
平成元年10月	原子力事業部を解消し、エンジニアリング事業部を設置
平成元年11月	インドネシア共和国にコンクリート二次製品の製造販売を目的とする関係会社、株式会社コンポニンド・ベトンジャヤを設立
平成3年4月	不動産の所有賃貸業を目的とする銭函土地有限会社を買収
平成3年8月	土木建築構造物の維持・補修を目的とする関係会社、株式会社ニューテックを設立
平成3年10月	社名をピー・エス・コンクリート株式会社から株式会社ピー・エスに変更
平成5年3月	伊丹工場を閉鎖
平成7年12月	兵庫県加西市に兵庫工場設置
平成8年4月	茨城県玉造町に茨城工場、宮崎県日向市に宮崎工場設置
平成8年4月	コンクリート二次製品製造販売の関係会社、株式会社茨城ピー・エスを設立
平成8年9月	東京証券取引所市場第1部に当社株式を上場
平成10年9月	六日町工場を閉鎖
平成11年4月	コンクリート二次製品製造の関係会社、株式会社宮崎ピー・エスを設立
平成11年10月	土木建設用機器の運用管理等を目的とする関係会社、株式会社ピーエス機工を設立
平成13年10月	免震建築構造物の技術開発及びコンサルティングを目的とする関係会社、株式会社ピーシー建築技術研究所を設立
平成14年3月	神奈川県小田原市に技術研究所設置

3【事業の内容】

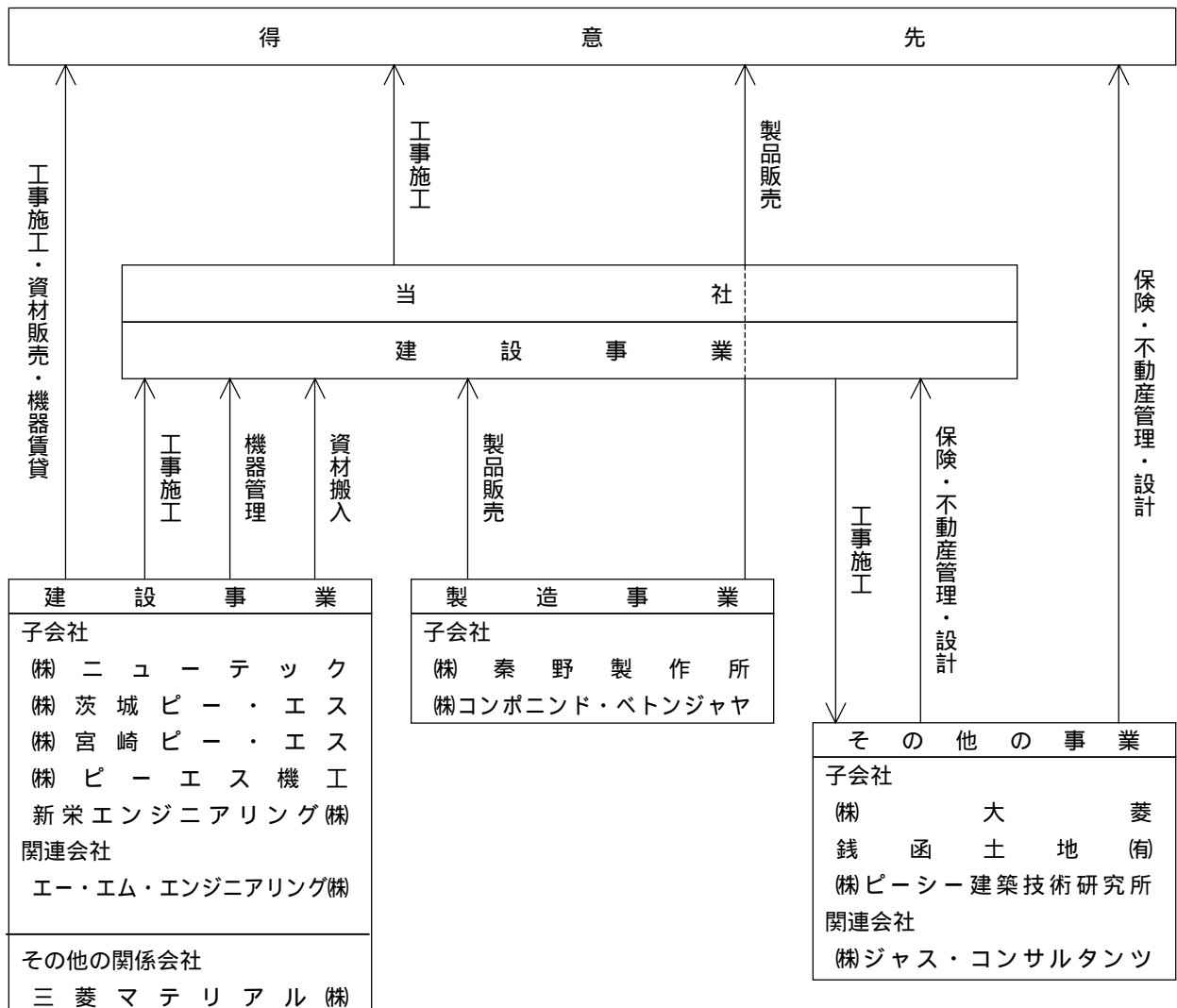
当社グループは、当社、子会社10社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

なお当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載している。

- 建設事業** 当社はプレストレスト・コンクリート工事、その他一般土木建築工事の施工及びPC製品等の製造販売を営んでいる。
 (株)ニューテック(子会社)は土木建築構造物の補修工事の請負等、(株)茨城ピー・エス(子会社)、(株)宮崎ピー・エス(子会社)は工場製品の製作請負等、(株)ピーエス機工(子会社)は土木建築工事用機器の管理運用等及び新栄エンジニアリング(株)(子会社)は土木建築工事の施工管理等を行っている。
 また、エー・エム・エンジニアリング(株)(関連会社)は土木建築資材の販売を営んでおり、その他の関係会社である三菱マテリアル(株)からは資材を購入している。
- 製造事業** (株)秦野製作所(子会社)は建設工事用資材の製作販売、(株)コンポニド・ベトンジャヤ(子会社)はコンクリート製品の製造販売を営んでいる。
- その他の事業** (株)大菱(子会社)は損害保険代理業及び不動産事業を行い、銭函土地(有)(子会社)は不動産の所有賃貸、(株)ピーシー建築技術研究所(子会社)は免震建築構造物の技術開発及びコンサルティングを行っている。
 (株)ジャス・コンサルタンツ(関連会社)は土木建築構造物の設計監理を行っている。

以上について事業系統図を示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ニューテック	東京都豊島区	90	構造物の維持・補修	100	当社は補修工事等を発注している。役員の兼任あり。資金援助あり。
㈱茨城ピー・エス	茨城県玉造町	50	コンクリート製品の製造・販売	100	当社はコンクリート製品を仕入れている。役員の兼任あり。資金援助あり。
㈱宮崎ピー・エス	宮崎県日向市	10	コンクリート製品の製造	100	当社はコンクリート製品の製造を委託している。役員の兼任あり。
㈱ピーエス機工	東京都豊島区	50	土木建築用機材の設計、製作、賃貸、運用管理	100	当社機材の運用管理 役員の兼任あり。 資金援助あり。
新栄エンジニアリング㈱	東京都豊島区	18	土木建築工事の設計・施工管理	44.4	当社に従業員を派遣している。役員の兼任あり。
㈱秦野製作所	神奈川県秦野市	50	工事用資材製造販売	100	当社は資材等を仕入れている。役員の兼任あり。
㈱コンポニンド・ベトンジャヤ	インドネシアジャカルタ	百万ルピア 6,240	コンクリート製品の製造、販売	60.0	当社はコンクリート製品を仕入れている。役員の兼任あり。技術指導
㈱大菱	東京都豊島区	20	損害保険代理業及び工事用資材販売賃貸並びに不動産事業	100	当社は材料等を仕入れている。役員の兼任あり。資金援助あり。
銭函土地(有)	北海道小樽市	6	不動産賃貸	100	土地賃借 役員の兼任あり。
㈱ピーシー建築技術研究所	東京都豊島区	30	免震建築構造物の技術開発及びコンサルティング	100	当社は設計を委託している。役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) エー・エム・エンジニアリング㈱	東京都中央区	10	土木建築資材の販売	40.0	当社は資材等を仕入れている。役員の兼任あり。
㈱ジャス・コンサルタンツ	東京都新宿区	88	設計コンサルタント	31.3	当社は設計を委託している。役員の兼任あり。資金援助あり。
(その他の関係会社) 三菱マテリアル㈱	東京都千代田区	99,396	非鉄金属の製造・販売	42.8 (3.0)	当社は資材等を仕入れている。

- (注) 1. 新栄エンジニアリング㈱は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
2. ㈱ピーシー建築技術研究所は平成13年10月設立の当社100%の子会社である。
3. 上記の子会社は売上高の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。
4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。
5. 三菱マテリアル㈱は有価証券報告書を提出している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりである。

平成14年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
建設事業	1,381
製造事業	212
その他の事業	6
合計	1,599

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

従業員、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与年額

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才 ヶ月)	平均勤続年数(年 ヶ月)	平均年間給与(円)
1,276	40 3	15 5	6,820,218

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

労働組合の状況

当社の労働組合は、ピー・エス労働組合と称し、昭和32年8月13日結成され、平成14年3月31日現在の所属組合員数723名である。

組合の活動については特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、情報関連産業の不振や米国経済の減速に伴う輸出の減少、民間設備投資の落ち込みにより企業収益が悪化し、個人消費も、失業率の上昇に見られるように厳しい雇用情勢や先行きに対する不安感を反映して引き続き低迷しており、景気は回復の兆しが見えないまま推移した。また、地方財政の悪化により公共投資は全体として今後とも減少が続く見通しであり、当社の属するプレストレスト・コンクリート業界はもとより、建設業界は市場の縮小や受注競争の激化など依然厳しい経営環境のもとにある。

このような状況により、建設事業主体の当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の業績は、売上高918億9百万円（前連結会計年度938億18百万円 2.1%減）、営業利益35億円（前連結会計年度41億63百万円 15.9%減）、経常利益30億51百万円（前連結会計年度39億55百万円 22.8%減）と減収減益となった。当期純利益については、前連結会計年度に計上した退職給付変更時差異の一括費用処理等が無くなったことにより特別損失が減少したため、11億96百万円（前連結会計年度8億6百万円 48.4%増）となった。

（注） 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれていない。

(2)キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は8億93百万円の収入（前連結会計年度69億92百万円の支出）と78億85百万円増加した。これは主に売上債権の減少によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は20億37百万円（前連結会計年度11億8百万円）と9億29百万円増加した。これは主に連結子会社を含めた工事中機械等の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は14億56百万円（前連結会計年度5億40百万円）と9億15百万円増加した。これは主に当社の短期借入金の増加によるものである。

以上により、当連結会計年度における現金及び現金同等物は3億11百万円増加（前連結会計年度75億62百万円減少）し、期末残高は59億52百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績

区分	当連結会計年度（百万円）	前年同期比（％）
建設事業	76,823	87.0
製造事業	1,688	130.6
その他の事業	-	-
合計	78,512	87.7

（注） 建設事業には提出会社単独の製品（工用部材）受注額を含んでいる。

(2)売上実績

区分	当連結会計年度（百万円）	前年同期比（％）
建設事業	87,685	97.8
製造事業	1,353	87.8
その他の事業	2,771	105.7
合計	91,809	97.9

（注） 当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 （百万円）	当期受注高 （百万円）	計 （百万円）	当期売上高 （百万円）	次期繰越高			当期施工高 （百万円）
						手持高 （百万円）	うち、施工高 （百万円）	%	
第53期 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	土木工事	64,234	77,298	141,532	73,008	68,524	19.5	13,382	70,613
	建築工事	15,271	6,312	21,584	9,366	12,217	8.8	1,070	8,345
	計	79,506	83,610	163,116	82,374	80,742	17.9	14,452	78,959
	製品	6,191	3,386	9,578	6,409	3,168	33.4	1,056	5,408
	合計	85,698	86,996	172,694	88,783	83,911	18.5	15,509	84,367
第54期 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	土木工事	68,524	65,013	133,538	74,409	59,128	18.9	11,164	72,191
	建築工事	12,217	4,829	17,047	7,723	9,324	9.8	914	7,566
	計	80,742	69,843	150,585	82,132	68,452	17.6	12,078	79,758
	製品	3,168	5,590	8,759	4,281	4,477	59.6	2,670	5,894
	合計	83,911	75,433	159,344	86,413	72,930	20.2	14,749	85,653

（注） 1．前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高にその増減を含んでいる。

2．次期繰越高の施工高は手持高のうち工事及び製品の支出金より推定したものである。

3．当期施工高は、（当期売上高＋次期繰越高施工高－前期繰越高施工高）に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第53期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	土木工事	24.3	75.7	100.0
	建築工事	88.5	11.5	100.0
第54期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	土木工事	22.9	77.1	100.0
	建築工事	86.2	13.8	100.0

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第53期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	土木工事	70,071	2,936	73,008
	建築工事	5,029	4,336	9,366
	計	75,101	7,273	82,374
第54期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	土木工事	70,753	3,656	74,409
	建築工事	4,707	3,015	7,723
	計	75,460	6,671	82,132

(注) 1. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりである。

第53期請負金額 8 億円以上の主なもの

日本道路公団	穂村高架橋工事
国土交通省	玉島 P C 上部工工事
日本鉄道建設公団	乙茂内 B L 工事
(株)大菱	代々木 5 丁目マンション新築工事
日本道路公団	大久川橋工事

第54期請負金額 8 億円以上の主なもの

日本道路公団	富士川橋梁
北海道開発局	西土狩橋
日本道路公団	揖斐川西高架橋
(財)田附興風会	北野病院
日本道路公団	第二東名神鍋田高架橋

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第53期

該当する相手先はない

第54期

日本道路公団	11,523 百万円	14.0 %
国土交通省	9,863	12.0

手持工事高

(平成14年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
土木工事	57,182	1,946	59,128
建築工事	4,297	5,027	9,324
計	61,479	6,973	68,452

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

国土交通省	田村高架橋	平成14年12月完成予定
名古屋高速道路公社	新名西橋	平成15年3月完成予定
日本道路公団	一宮高架橋	平成15年3月完成予定
日本道路公団	栗東橋	平成17年2月完成予定
日本道路公団	池山高架橋	平成15年6月完成予定

3【対処すべき課題】

今後の国内経済は、過去最高の失業率を記録するなど厳しい雇用環境や低迷を続ける株式市況のもと、景気回復はなお予断を許さない状況にあるものと思われる。

建設業界においては、国ならびに地方自治体の深刻な財政状況のもとで、公共投資関連予算の削減は不可避の流れとなり、また、民間設備投資の大幅な回復も期待できず、量的な拡大は望めない状況に変わりはない。さらに、不良債権の抜本的処理を促す動きも加速し、競争の激化と相俟って、建設業界の再編・淘汰を促す動きが本格化するものと思われる。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)のうち当社は、このような経営環境に対処するため、主力である橋梁部門では営業面・技術面でより一層の競争力を強化し、長年培い、実績を積み重ねたPC技術の更なる研究開発を推し進め、環境・都市問題や高齢化社会に対応したインフラ整備のニーズに即応し得る態勢を整え、メンテナンス、地下構造物、防災構造物等の橋梁以外の土木分野ならびにPC技術を活用したプレキャスト高層建築等の建築分野にも力が注いでいる。

しかしながら、新たな市場環境に対応していくためにはさらなる事業基盤の確立が急務となっている。即ち、事業分野で土木と建築、主要顧客でも官民の双方を兼ね備えたバランスのとれた建設会社として出発することである。

このたび、工場、医療福祉施設、流通倉庫、マンション等民間建築を得意とし、橋梁下部工その他の土木分野にも実績を持つ三菱建設株式会社と合併の合意に達し、一体となって強固な経営基盤を確立し、今後の建設業界の再編・淘汰の流れに生き残りをかけることとした。

両社の経営資源を結集して一層の経営効率化を図り、専門性の高い技術をもって公共土木工事に実績を持つ当社と民間建築工事に実績を持つ三菱建設株式会社が相互にその強みを活かすことにより競争力を強化し、これまでに培ったプレストレスト・コンクリート技術を土木・建築のあらゆる分野に活用できる態勢を構築し、当社グループとして「技術と経営に優しい企業グループ」を目指し、社会に貢献していく所存である。

4【経営上の重要な契約等】

(1)三菱建設株式会社との合併

「3. 対処すべき課題」に記載のとおり、当社は平成14年5月20日に三菱建設株式会社との間で合併契約を締結し、当該合併契約書は平成14年6月27日開催の当社及び三菱建設株式会社の定時株主総会において、それぞれ承認可決された。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載している。

(2)技術提携契約について

当社の技術提携契約の内容は下記のとおりである。

	契約先名	内容	契約期間
(イ)	極東鋼弦コンクリート振興株式会社	フランス、STUP社のフレシネー工法の非独占的再実施に関する技術援助の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先より有償貸与 (b) 同工法に使用するPC鋼材及び定着具は契約先より有償供与	昭和42年7月23日から昭和52年7月22日まで (以後2年毎更新)
(ロ)	株式会社白石	スイス、BBR社のBBRV工法に関する非独占的再実施権の取得 使用PC鋼線の工場渡し価格に基準を置き所定の特許権使用料を支払う	昭和46年12月25日から平成5年12月24日まで (以後6年毎更新)
(ハ)	新構造技術株式会社	フランス、SEEE社のSEEE工法に関する非独占的再実施権の取得 同工法に使用する定着装置PC鋼材は契約先より有償供与	昭和44年5月31日から昭和63年6月30日まで (以後2年毎更新)
(ニ)	住友電気工業株式会社	西ドイツ、ディッカーホフビドマン社のディビダーク工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するPC鋼材は契約先より有償供与 (b) 同工法に使用したPC鋼材に基準を置き所定の再実施料及び技術指導料を支払う	昭和45年2月1日から昭和51年6月30日まで (以後1年毎更新)
(ホ)	株式会社シー・シー・エル・ジャパン	イギリス、シー・シー・エル・システム社のCCL工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先より有償貸与 (b) 同工法に使用するPC鋼材定着装置は契約先より有償供与	昭和48年4月1日から昭和49年3月31日まで (以後1年毎更新)
(ヘ)	大成建設株式会社	西ドイツ、ストラバーク社のストラバーク工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用する可動支保工は原則として契約先より有償貸与 (b) 同工法を使用して施工した橋体の橋面積に基準を置き所定の再実施料を支払う	昭和48年9月21日から昭和51年9月20日まで (以後1年毎更新)
(ト)	大成建設株式会社	西ドイツ、レオンハルト社のT・L押し工法に関する非独占的再実施権の取得 同工法を使用して施工した橋体の工事原価に基準を置き所定の再実施料を支払う	昭和51年5月6日から昭和56年5月5日まで (以後1年毎更新)
(チ)	プレジジョン・サーヴェイランス・コーポレーション	米国において数多くの建設実績を有する契約先より原子力発電所格納容器のポストテンション工法に関する日本国内における専用実施権を取得 同工法を使用して施工した格納容器の各契約毎に所定の実施料を支払う	昭和54年4月19日から平成7年2月28日まで (以後1年毎更新)
(リ)	清水建設株式会社	西ドイツ、ポレンスキー・ツエルナー社が開発し、清水建設に権利を譲渡したP&Z工法(P&Z式移動支保工)に関する非独占的実施権の取得 同工法を使用して施工した上部工相当額に基準を置き、所定の実施料を支払う	平成元年6月14日から平成6年6月13日まで (以後1年毎更新)

	契約先名	内容	契約期間
(ヌ)	ブイ・エス・エル・ジャパン株式会社	スイス、ロージガー社のVSLポストテンション工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用したPC鋼材に基準を置き所定の再実施料を支払う (b) 同工法はVSLアンカー工法を包含しない	昭和62年7月1日から平成6年6月30日まで (以後5年毎更新)
(ル)	アンダーソンテクノロジー株式会社	アメリカの法人、CTCのアンダーソンポストテンション工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用する資機材は契約先の認定したもの又は指定者からの購入及び有償供与	昭和63年4月18日から平成10年4月17日まで (以後5年毎更新)
(ヲ)	曙商事株式会社	プレキャストコンクリート部材による建物の構築方法とプレキャストコンクリート柱の立設方法からなるPC圧着工法の再実施権の取得	平成7年12月20日から平成14年12月19日まで
(ワ)	極東鋼弦コンクリート振興株式会社	フロンテ・ジャッキング工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法を使用して施工した内空利用を目的とする構造物に対しては内空面積、また内空利用を目的としない特殊構造物に対しては全断面積に基準を置き所定の再実施料を支払う (b) 内径2.7m未満の円形構造物は除外される	平成8年9月1日から平成13年8月31日まで (以後2年毎更新)
(カ)	オリエンタル建設株式会社 高周波熱練株式会社	予め緊張力を与えた中空PC鋼棒を使用して、コンクリート部材にプレストレスを導入するNAPP工法の非独占的実施権の取得 (a) 同工法に使用する資機材は契約先の指定者から購入及び有償貸与	平成9年5月8日から平成11年5月7日まで (以後1年毎更新)
(ヨ)	株式会社安部工業所株式会社 石井鐵工所	内部の空気圧を外部の空気圧より高めにして、その気圧差で支えた膜を利用してコンクリートを施工し、固化させて構造物を建築するエアードーム工法の実施権の取得	平成11年8月10日から平成13年3月31日まで (以後1年毎更新)
(タ)	カンブノンベルナルS G E	フランス、カンブノンベルナルS G E社が開発した上下床版を波形鋼板ウェブにより接続し、波形鋼板ウェブとコンクリートの接合部にフランジ溶接を用いて橋梁を構築する工法に関する実施権の取得	平成11年11月25日から平成14年11月24日まで
(レ)	サブコール・コンサルティング	フィンランド、サブコール・コンサルティング社が開発したコンクリートの表面から常時微弱な電流を鋼材に流入させておくことにより鋼材の腐食を防止する電気防食工法に関する技術援助の取得	平成11年12月8日から平成13年12月31日まで (以後1年毎更新)
(ソ)	サブコール・アルト・オイ	フィンランド、サブコール・アルト・オイ社が、電気防食技術を応用して開発した、「GAFシステム」の独占販売権を取得。「GAFは、海洋構造物の付着をやさしく防止し、鋼材腐食をも同時に防止するシステム。	平成14年5月16日から平成19年5月15日まで

5【研究開発活動】

当社グループのうち当社は、社会のニーズを的確に把握するように技術開発部門を全社的に配備し、プレストレストコンクリート技術を基盤に在来技術の改良、新規分野への適用を目指して、効率的に成果をあげる施策を講じながら研究開発活動を積極的に推進している。また、新しいニーズに応えるため海外からの技術導入、情報の収集をはじめ産・学・官との共同研究も積極的に推進している。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は662百万円である。

当連結会計年度末における工業所有権件数は200件、出願中のもの115件となっている。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果並びに主要案件は次のとおりである。

(1) 鋼・コンクリート合成構造の研究開発

波形鋼板ウェブを有する多室箱桁断面エクストラード橋の力学的性能を模型実験により検証するため、解析及び試験計画を行った。

(2) 石炭灰を利用した高強度人工骨材のPC構造物への適用に関する研究

石炭灰製高強度軽量人工骨材をPC構造物に使用し、実用化に向けて引き続き研究を行った。実験により耐荷力、付着性状、疲労耐久性などを確認し、橋梁構造物への適用を果たした。

(3) 新形式鉄道高架橋の開発

耐震性、経済性を上げるためにプレキャスト部材を中心に構成される新形式の鉄道高架橋の設計法や施工法について研究し、標準設計の作成を行った。

(4) 吊構造形式橋梁の研究開発

将来の海峡横断プロジェクトの超長大橋への参画を期して吊構造併用複合斜張橋（ハイブリッドPC斜張橋）の研究開発を進めている。手始めに支間110m規模の人道橋への適用を果たし、設計・施工・計測管理技術の確立を目指す。

(5) 日本最初のPC橋の耐久性能に関する研究開発

昭和26年に竣工した長生橋の撤去桁を用い、材料試験及び載荷試験を実施した。50年間供用した後も十分な耐久性を保持していることが明らかとなった。

(6) コンクリート構造物に対する電気防食技術の研究

PC、RC構造物に対する電気防食技術の研究開発を引き続き推進し、電気防食技術のPC構造物への実用化を推進した。

(7) 電気防食用陽極の耐久性評価試験

チタングリッド陽極は各地で使われるようになってきたが、日本国内での耐久性評価試験は行なわれていないため、今後の品質証明として耐久性評価の試験計画を行なった。

(8) PCネットシールドセグメント プレストレス導入工法の開発

ネット方式配置PC鋼材の定着具・トルクレンチによる緊張方法を開発した。

(9) 使用済み燃料貯蔵用コンクリート容器の開発

コンクリートキャスクの実用化計画に対し、PC型枠を用いたコンクリート容器についてコンクリートの水和熱による影響を解明した。

(10) 矢板打込み外付け配管方式の開発

PC波形矢板打込み用ウォータージェット配管を外付けにしたノズルを開発し、現場実証実験により施工性を確認した。

(11) PRCウェル、PCa橋脚の開発

プレキャストコンクリート部材に用いる主鉄筋を後挿入定着する方式について、供試体試験により性能を確認した。

(12) 短繊維補強セメント複合材料を使用した構造部材の基礎研究

ECCをコンクリート部材とする適用性を確認し、補修材としての実用化の方向を確認した。

(13) 連続繊維補強材(FRP)の有効活用

コンクリート構造物のライフサイクルコストに着眼し、連続繊維補強材をコンクリート補強材や各種ケーブル材として適用することの有効性について研究した。

(14) 耐久設計手法の構築

耐久設計や構造物の診断技術として活用できるように、コンクリート構造物の劣化予測を簡便に行える技術のシステム化を進めている。

- (15) 高性能プレストレスシステムの開発
通常のPC鋼より線に加え、二相ステンレスPC鋼より線や高強度PC鋼より線を対象に、当社独自のボ
ストテンション定着システムや緊張装置の開発を行う。さらには、外ケーブルや吊り構造用ケーブルなど
に適用させるべく、システム開発を発展させる。
- (16) 橋脚の高靱性化技術の開発
プレストレスを導入して橋脚の高靱性化を図り、新しい高靱性構造を研究中である。
- (17) 弾性ヒンジ連結構造の開発
衝撃を緩衝して地震力・制振力を軸力で伝達できるソフトな弾性ヒンジ連結構造を開発し、鋼ゲルバー橋
の耐震補強工事への適用を果たした。
- (18) 合成アーチハーフプレキャスト工法の開発
合成アーチ巻立て工法をアーチ支間200m以上に適用するために開発したコンクリートアーチ橋の構造及び
施工法である。施工性及び経済性に優れている。
- (19) 超高層プレキャストPC免震・制振構造の開発
22階、23階建ての超高層プレキャストPC免震構造の共同住宅及び58階建ての超高層プレキャストPC制
振構造の共同住宅について、開発実施設計を行った。
- (20) PC造SI型超高層免震共同住宅の開発
耐震性能が極めて高い22階建てのSI型超高層免震共同住宅について開発設計を行った。
- (21) 超高強度コンクリートの開発
超高層PCaPC構造用超高強度コンクリートの材料を開発した。シリカフューム混入セメントを用いて、
社内2工場で63~100N/mm²のコンクリート材料評定を取得した。
- (22) 高性能モルタルの開発
プレミックスタイプの高強度無収縮モルタルの材料開発を行った。60~100N/mm²の高性能モルタルをほぼ
完成した。今後さらに初期強度発現性等を改善する。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）のうち、建設事業部門の設備投資は当社技術研究所の新設5億90百万円、IT関係設備1億88百万円及び工事用機械1億88百万円が主なものである。

製造事業部門、その他の事業部門では重要な投資はない。

（注）「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりである。

（1）提出会社

事業所名 （所在地）	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）	
			建物・構 築物	機械・運 搬具・工 具器具備 品	土地			合計
					面積（㎡）	金額		
本社 （東京都千代田区） （注）2	建設事業	建設工事用 設備	111	661	31,737	508	1,281	161
東京支店 （東京都千代田区） （注）2	建設事業	建設工事用 設備	44	80	26,928	1,627	1,753	171
大阪支店 （大阪府北区） （注）2	建設事業	建設工事用 設備	275	97	12,384	803	1,176	184
九州支店 （福岡市博多区） （注）2	建設事業	建設工事用 設備	271	95	25,606	402	769	222
東北支店 （仙台市青葉区） （注）2	建設事業	建設工事用 設備	31	66	8,715	547	645	154
茨城工場 （茨城県玉造町）	建設事業	建設工事用 設備	662	487	62,611	529	1,679	8
兵庫工場 （兵庫県加西市）	建設事業	建設工事用 設備	682	240	70,365	945	1,867	10
宮崎工場 （宮崎県日向市）	建設事業	建設工事用 設備	162	177	45,101	320	661	3
技術研究所 （神奈川県小田原市）	建設事業	総合研究施 設	447	173	7,640	566	1,187	7

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械・運 搬具・工 具器具備 品	土地		合計	
						面積(m ²)	金額		
(株)秦野製作所	本社工場 (神奈川県秦 野市)	製造事業	製造設備	59	66	3,986	11	137	44
(株)ピーエス機 工	本社 (東京都豊島 区)	建設事業	建設工事用 設備	7	463	-	-	470	40

(3) 在外子会社

重要な設備はない。

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。
2. 機材センター設備を含めて表示している。

本社機材センター 栃木県矢板市
関東機材センター 神奈川県秦野市
関西機材センター 大阪府枚方市
九州機材センター 福岡県田主丸町
東北機材センター 宮城県名取市

3【設備の新設、除却等の計画】

経営の効率化を図るため、工事中機械及び工場用設備などの機械化及び更新を推進しつつあるが、その計画に重要な計画はない。

- (1) 重要な設備の新設
重要な設備の新設の計画はない。
- (2) 重要な改修
重要な改修の計画はない。
- (3) 重要な除却
重要な除却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成14年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成14年6月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,830,000	同左	東京証券取引所市場第一部	-
計	27,830,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （円）	資本金残高 （円）	資本準備金増 減額（円）	資本準備金残 高（円）
平成7年5月22日	2,530,000	27,830,000	-	4,218,500,000	-	3,654,299,540

（注） 株式分割 1 : 1.1

(4)【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	2	34	18	207	33	1	4,073	4,367	-
所有株式数 （単元）	9,183	16,006	623	203,795	2,606	1	45,675	277,888	41,200
所有株式数の 割合（%）	3.30	5.76	0.22	73.34	0.94	0.00	16.44	100	-

（注）1．自己株式348株は「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に48株含まれている。

2．証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に585単元、「単元未満株式の状況」の中に60株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	11,078	39.81
太平洋セメント株式会社	東京都千代田区西神田3丁目8-1	4,034	14.50
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	1,783	6.41
岡山県	岡山市内山下2-4-6	839	3.02
三菱信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区永田町2丁目11-1	261	0.94
ピー・エス従業員持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4-1 (株)ピー・エス内	258	0.93
鈴木金属工業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	194	0.70
日興シティ信託銀行株式会社 投信口	東京都品川区東品川2丁目3-14	190	0.68
日本トラスティサービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	168	0.61
東京製綱株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目3-14	157	0.57
計	-	18,965	68.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,788,500	277,885	-
単元未満株式	普通株式 41,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,830,000	-	-
総株主の議決権	-	277,885	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が58,500株(議決権の数585個)含まれている。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、当社グループ（当社及び連結子会社）の将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としている。

当期の配当については、当社の創立50周年記念配当5円と普通配当10円の1株当たり15円の配当を実施することを決定した。この結果、当期の配当性向は50.7%となった。

内部留保資金については、工事中大型機器の導入、工場の設備更新など設備投資及び新工法・新技術の開発資金等に活用していく予定である。

また、従来は年1回の配当を実施していたが、定款を変更し、中間配当制度を設けた。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	1,410	710	766	452	440
最低(円)	480	365	373	321	395

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	435	430	419	412	429	440
最低(円)	400	390	383	366	370	395

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		田中 義一	昭和7年5月30日生	昭和31年4月 日本国有鉄道入社 " 33年4月 当社入社 " 58年6月 " 取締役 " 62年6月 " 常務取締役 平成5年6月 " 専務取締役 " 9年6月 " 取締役副社長 " 10年6月 " 取締役社長(現)	5.2
代表取締役 取締役副社長	営業本部長	神原 俊彦	昭和12年1月21日生	昭和34年4月 岡山県 " 38年2月 建設省入省 " 56年8月 " 中国地方建設局広島 国道工事所長 " 59年4月 岡山市建設局長 " 62年4月 愛媛県土木部長 平成2年4月 建設大臣官房付 " 2年4月 (財)道路開発振興セン ター常務理事 " 4年11月 当社顧問 " 5年6月 " 常務取締役 " 9年6月 " 専務取締役 " 14年6月 " 取締役副社長(現)	5.3
代表取締役 取締役副社長	東京支店長	菅谷 丈夫	昭和12年2月12日生	昭和35年4月 当社入社 " 63年10月 " 東京支店副支店長 平成3年6月 " 取締役 " 7年6月 " 常務取締役 " 12年6月 " 専務取締役 " 14年6月 " 取締役副社長(現) (主要な兼職)株式会社茨城ピー・エス 取締役社長	1.1
代表取締役 専務取締役	大阪支店長	城本 正勝	昭和14年12月3日生	昭和37年4月 当社入社 平成3年2月 " 東京支店営業部長 " 4年3月 " 東京支店副支店長 " 7年6月 " 取締役 " 11年6月 " 常務取締役 " 13年6月 " 専務取締役(現)	1.1
専務取締役	経理部長兼情 報システム部 長	深川 昌一	昭和13年11月9日生	昭和36年4月 三菱鉱業株式会社入社 " 63年7月 三菱鉱業セメント株式会 社経理部副部長 平成2年12月 三菱マテリアル株式会 社経理第二部長 " 3年6月 同社会計部長 " 7年6月 " 常勤監査役 " 9年6月 当社取締役 " 12年6月 " 常務取締役 " 14年6月 " 専務取締役(現)	2.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	第二東名神対策室・環境安全部・第一営業部担当、営業本部副本部長	風間 徹	昭和18年12月8日生	昭和44年4月 日本道路公団入社 " 61年11月 " 福岡建設局甘木工事事務所長 平成5年2月 " 広島建設局建設第一部長 " 9年2月 " 東北支社長 " 10年12月 当社顧問 " 11年6月 " 常務取締役(現)	3.0
常務取締役	九州支店長	脇 良治	昭和14年1月26日生	昭和37年4月 東亜コンクリート株式会社入社 " 43年2月 当社入社 平成6年5月 " 九州支店副支店長 " 7年10月 " 広島支店副支店長 " 8年6月 " 広島支店長 " 9年6月 " 取締役 " 13年6月 " 常務取締役(現) (主要な兼職)株式会社宮崎ピー・エス取締役社長	0.4
常務取締役	建築技術部担当、営業本部副本部長兼建築事業部長	山田 隆夫	昭和16年3月18日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年7月 " 東北支店営業部長 " 7年7月 " 東北支店副支店長 " 9年6月 " 取締役 " 13年6月 " 常務取締役(現)	1.4
常務取締役	第二営業部・品質管理室担当、営業本部副本部長	横井 聰之	昭和15年9月26日生	昭和38年4月 運輸省入省 " 57年4月 運輸省港湾技術研究所構造部材料施工研究室長 " 61年5月 " 構造部長 平成元年2月 当社顧問 " 5年6月 " 取締役 " 14年6月 " 常務取締役(現)	1.1
常務取締役	土木技術部・開発技術第二部・技術研究所・エンジニアリング事業部担当、開発技術第一部長	理崎 好生	昭和17年8月9日生	昭和40年4月 当社入社 平成4年8月 " 東北支店工務部長 " 5年10月 " 土木技術部担当部長 " 7年6月 " 土木技術部長 " 10年6月 " 取締役 " 14年6月 " 常務取締役(現)	1.1
常務取締役	総務部・購買部担当、企画部長	延増 喬史	昭和16年8月9日生	昭和40年4月 当社入社 平成4年7月 " 九州支店総務部長 " 7年4月 " 九州支店副支店長 " 9年6月 " 総務部長 " 11年4月 " 総務部長兼企画部長 " 11年6月 " 取締役 " 14年6月 " 常務取締役(現) (主要な兼職)株式会社大菱取締役社長	2.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		早田 雅敏	昭和16年7月24日生	昭和40年4月 三菱鉱業株式会社入社 平成8年6月 三菱マテリアル株式会社 横瀬工場長 " 9年6月 同社取締役 " 12年6月 " 常務執行役員セメン ト・建材カンパニープレ ジデント " 12年11月 " 常務執行役員セメン トカンパニープレジデン ト(現) " 14年6月 当社取締役(現)	
取締役		青木 克夫	昭和14年1月1日生	昭和38年4月 日本セメント株式会社入 社 平成2年6月 同社名古屋支店長 " 4年6月 " 東京支店長 " 7年6月 " 取締役 " 10年6月 " 常務取締役 " 10年10月 太平洋セメント株式会社 常務取締役 " 14年4月 " 専務取締役(現) " 14年6月 当社取締役(現)	
取締役		関 収	昭和14年8月23日生	昭和37年4月 通商産業省入省 " 62年6月 " 大阪通商産業省局長 平成元年6月 大臣官房総務審議官 " 2年6月 防衛庁装備局長 " 4年6月 中小企業庁長官 " 5年8月 東京海上火災保険株式会 社顧問 株式会社日本総合研究所 顧問 " 7年6月 住友電気工業株式会社顧 問 " 7年6月 同社常務取締役 " 11年6月 " 取締役副社長(現) " 14年6月 当社取締役(現)	
取締役	東北支店長	田中 巳代	昭和16年7月24日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年7月 " 東京支店土木部長 " 7年7月 " 東京支店副支店長 " 8年7月 " 札幌支店長 " 11年10月 " 土木部長兼メンテナ ンス部長 " 12年6月 " 取締役(現)	1.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	第三営業部担当、営業本部副本部長兼海外部長	高野 彬	昭和22年8月6日生	昭和45年4月 日本鉄道建設公団入社 " 62年4月 " 盛岡支社工事部長 平成9年3月 " 工務部次長 " 11年4月 当社顧問 " 12年6月 " 取締役(現)	2.0
取締役	工場管理部・機工部担当、土木部長兼メンテナンス部長	飯田 忠之	昭和18年6月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年4月 " 大阪支店土木部担当部長 " 8年10月 " 大阪支店土木部長 " 11年4月 " 東京支店副支店長 " 11年10月 " 札幌支店長 " 13年1月 " 土木部長兼メンテナンス部長 " 13年6月 " 取締役(現)	1.1
取締役	東京支店副支店長兼営業部長	巻田 昭彦	昭和19年7月1日生	昭和38年4月 当社入社 平成7年1月 " 工務部次長 " 8年10月 " 土木担当部長兼機電部担当部長 " 10年1月 " 東京支店営業部長 " 11年4月 " 東京支店副支店長兼営業部長 " 13年6月 " 取締役(現)	2.0
取締役	広島支店長	小林 勤一	昭和21年9月6日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年4月 " 東京支店土木部次長 " 8年7月 " 東京支店土木部長 " 10年1月 " 大阪支店土木部長 " 12年4月 " 大阪支店副支店長兼土木部長 " 13年6月 " 取締役(現)	1.5
監査役 (常勤)		荒川 泰晴	昭和10年3月13日生	昭和34年4月 三菱鉱業株式会社入社 平成元年6月 三菱鉱業セメント株式会社総務部長 " 2年12月 三菱マテリアル株式会社社長室副室長 " 3年6月 同社取締役社長室副室長 " 7年6月 " 取締役九州支社長 " 8年6月 " 常務取締役九州支社長 " 9年6月 当社専務取締役 " 13年6月 " 監査役(現)	4.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		佐伯 英生	昭和14年9月7日生	昭和37年4月 三菱鉱業株式会社入社 平成3年11月 三菱マテリアル株式会社 セメント事業本部エンジニアリング部担当部長 " 6年4月 同社 セメント事業本部施設部担当部長 " 7年6月 " 国際セメント事業本部技術部長 " 8年4月 " エンジニアリングセンター技師長 " 11年6月 当社監査役(現)	
監査役		小沢 恒雄	昭和15年6月9日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年1月 " 大阪支店副支店長 " 9年7月 " 北陸支店長 " 11年6月 " 取締役 " 13年6月 " 顧問 " 14年6月 " 監査役(現)	1.1
計					37.2

(注) 監査役 佐伯英生は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「同規則」及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、第53期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の「財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」に基づき、第54期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の「財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第53期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第54期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けている。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		5,640		5,952	
受取手形・完成工事未 収入金等	5	32,734		30,631	
未成工事支出金		12,736		10,379	
その他たな卸資産		4,292		3,480	
繰延税金資産		372		564	
未収入金		4,154		5,572	
その他		723		1,231	
貸倒引当金		249		625	
流動資産合計		60,405	80.8	57,186	73.7
固定資産					
1.有形固定資産					
建物・構築物		6,213		6,702	
機械・運搬具・工具 器具備品		15,417		15,964	
土地	2	5,685		11,768	
建設仮勘定		702		35	
減価償却累計額		15,170		15,737	
有形固定資産合計		12,849	17.2	18,733	24.2
2.無形固定資産		36	0.0	36	0.0
3.投資等					
投資有価証券	1	248		243	
繰延税金資産		71		335	
その他		1,539		1,583	
貸倒引当金		397		537	
投資等合計		1,461	2.0	1,624	2.1
固定資産合計		14,346	19.2	20,394	26.3
資産合計		74,751	100.0	77,580	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	5	27,356		25,187	
短期借入金		1,241		2,975	
未払法人税等		980		1,017	
繰延税金負債		-		4	
未成工事受入金		12,049		9,422	
賞与引当金		706		676	
完成工事補償引当金		72		86	
その他		2,229		2,150	
流動負債合計		44,634	59.7	41,521	53.5
固定負債					
退職給付引当金		3,328		2,886	
役員退職慰労引当金		430		424	
再評価に係る繰延税金負債	2	-		2,303	
固定負債合計		3,759	5.0	5,614	7.2
負債合計		48,394	64.7	47,136	60.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		43	0.1	62	0.1
(資本の部)					
資本金		4,218	5.6	4,218	5.5
資本準備金		3,654	4.9	3,654	4.7
再評価差額金	2	-	-	3,193	4.1
連結剰余金		18,583	24.9	19,451	25.1
その他有価証券評価差額金		0	0.0	1	0.0
為替換算調整勘定		142	0.2	135	0.2
自己株式		0	0.0	0	0.0
資本合計		26,314	35.2	30,381	39.2
負債、少数株主持分及び資本合計		74,751	100.0	77,580	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		93,818	100.0	91,809	100.0
売上原価					
完成工事原価		80,640	86.0	78,476	85.5
売上総利益					
完成工事総利益		13,178	14.0	13,332	14.5
販売費及び一般管理費	1、2	9,015	9.6	9,831	10.7
営業利益		4,163	4.4	3,500	3.8
営業外収益					
受取利息		12		7	
受取配当金		9		1	
貸与料収入		10		11	
受取特許料		50		3	
為替差益		-		28	
持分法による投資利益		1		-	
その他		29	0.1	63	0.1
114				116	
営業外費用					
支払利息		25		26	
持分法による投資損失		-		11	
貸倒引当金繰入額		-		50	
関係会社貸倒引当金繰入額		160		390	
支払保証料		76		65	
為替差損		24		-	
その他		36	0.3	20	0.6
322				564	
経常利益		3,955	4.2	3,051	3.3
特別利益					
固定資産売却益	3	308		53	
退職給付信託設定益		311		-	
その他		2	0.7	0	0.1
622				54	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
固定資産除却損	4	132			16		
退職給付変更時差異		1,787			-		
投資有価証券評価損		44			1		
製品交換損失		530			-		
ゴルフ会員権評価損		-			133		
退職特別加算金		-			208		
その他		46	2,541	2.7	3	362	0.4
税金等調整前当期純利益			2,036	2.2		2,743	3.0
法人税、住民税及び事業税		1,785			2,016		
法人税等調整額		522	1,263	1.3	483	1,532	1.7
少数株主利益(控除)			-	-		14	0.0
少数株主損失			32	0.0		-	-
当期純利益			806	0.9		1,196	1.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			18,132		18,583
連結剰余金増加高					
持分法適用会社持分減少に伴う剰余金増加高		1	1	-	-
連結剰余金減少高					
連結子会社持分増加に伴う剰余金減少高		23		-	
株主配当金		278		278	
役員賞与金		54	356	50	328
当期純利益			806		1,196
連結剰余金期末残高			18,583		19,451

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,036	2,743
減価償却費		1,074	1,372
持分法による投資損失・利益()		1	11
投資有価証券評価損		44	1
ゴルフ会員権評価損		46	133
退職給与引当金の減少額		1,710	-
退職給付引当金の減少()・増加額		2,563	442
役員退職慰労引当金の減少()・増加額		11	6
完成工事補償引当金の増加・減少()額		7	14
賞与引当金の減少額		81	30
貸倒引当金の増加額		90	515
受取利息及び受取配当金		22	9
支払利息		25	26
為替差損益		89	20
固定資産除売却損益		178	34
売上債権の減少・増加()額		7,858	2,120
たな卸資産の減少額		2,587	3,173
その他資産の増加額		1,209	2,154
仕入債務の減少()・増加額		282	2,171
未成工事受入金の減少額		3,152	2,626
その他流動負債の増加額		139	298
役員賞与の支払額		54	50
小計		5,284	2,864

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		23	9
利息の支払額		25	26
法人税等の支払額		1,705	1,953
営業活動による キャッシュ・フロー		6,992	893
投資活動による キャッシュ・フロー			
固定資産の取得による 支出		1,475	1,634
固定資産の売却による 収入		378	33
投資有価証券の取得に よる支出		49	10
投資有価証券の売却に よる収入		18	0
貸付けによる支出		761	990
貸付金の回収による収 入		786	576
保証金・敷金の純増加 額		6	13
投資活動による キャッシュ・フロー		1,108	2,037
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		819	1,734
自己株式の取得・売却 による純支出()・ 純収入		0	0
配当金の支払額		278	278
財務活動による キャッシュ・フロー		540	1,456
現金及び現金同等物に係 る換算差額		2	0
現金及び現金同等物の増 加・減少()額		7,562	311
現金及び現金同等物の期 首残高		13,203	5,640
現金及び現金同等物の期 末残高	1	5,640	5,952

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 9社 連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 10社 同左</p> <p>なお、(株)ピーシー建築技術研究所は平成13年10月設立の当社100%の子会社である。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 関連会社 2社 株式会社ジャス・コンサルタンツ エー・エム・エンジニアリング株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 なし</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 関連会社 2社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 なし</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち(株)コンポニンド・ベトンジャヤの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 未成工事支出金・その他たな卸資産 （仕掛品）……………個別法による原価法 その他たな卸資産 （材料貯蔵品）……………移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用している。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>ハ 完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社は完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため完成工事高の1000分の1を計上している。</p> <p>ニ 退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異（1,787百万円）については、当連結会計年度において一括費用処理している。 また、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～60年 機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 また、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>ホ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（当社は工期1年以上かつ請負金額5億円以上、㈱ニューテックは工期1年以上かつ請負金額2億円以上）については、工事進行基準を適用している。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 該当事項なし</p> <p>(7)消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7)消費税等の会計処理 同左</p>
<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却している。</p>	<p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 同左</p>
<p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>「未収入金」は従来、流動資産の「その他」に含めて表示していたが資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記した。 なお前連結会計年度末の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は2,890百万円である。</p>	
<p>「固定資産売却益」は従来、特別利益の「その他」に含めていたが特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円である。</p>	
	<p>「ゴルフ会員権評価損」は従来、特別損失の「その他」に含めていたが特別損失の100分10を越えたため、区分掲記した。 なお前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は46百万円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。</p> <p>当社は退職給付信託として上場株式(設定額908百万円)を信託設定しており、会計基準変更時差異(1,787百万円)については当連結会計年度において一括費用処理している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ退職給付費用が1,790百万円増加し、経常利益は3百万円、税金等調整前当期純利益は1,479百万円減少している。</p> <p>また、退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p>	
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ経常利益は19百万円、税金等調整前当期純利益は19百万円減少している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示している。</p> <p>この結果、流動資産の有価証券は23百万円減少し、投資有価証券は23百万円増加している。</p>	
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。</p> <p>この変更による損益への影響はない。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1. このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 20百万円</p>	<p>1. このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 8百万円</p>
<p>2.</p>	<p>2. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">土地の再評価に関する法律施行例(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づく算出方法によっている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 6,094百万円</p> <p>再評価後の帳簿価額 11,591百万円</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 2em;">企業集団以外の取引先の銀行借入金に対し保証予約を行っている。</p> <p style="text-align: right;">財団法人田附興風会 362百万円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 2em;">企業集団以外の取引先の銀行借入金に対し保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">財団法人田附興風会 500百万円</p>
<p>4. 受取手形裏書譲渡高 94百万円</p>	<p>4. 受取手形裏書譲渡高 102百万円</p>
<p>5. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p style="padding-left: 2em;">連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 520百万円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 71百万円</p>	<p>5. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p style="padding-left: 2em;">連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 224百万円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 198百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。
従業員給料手当 3,877百万円	従業員給料手当 4,049百万円
賞与引当金繰入額 288	賞与引当金繰入額 281
退職給付費用 252	退職給付費用 238
役員退職慰労引当金繰入額 88	役員退職慰労引当金繰入額 92
営業債権貸倒引当金繰入額 22	営業債権貸倒引当金繰入額 128
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 622百万円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 662百万円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。
土地 307百万円	土地 52百万円
その他 1	その他 0
計 308	計 53
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。
建物・構築物 41百万円	建物・構築物 6百万円
機械・運搬具・工具器具備品 91	機械・運搬具・工具器具備品 9
計 132	計 16

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 現金及び預金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係	1 現金及び預金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係
現金預金勘定 5,640百万円	現金預金勘定 5,952百万円
現金及び現金同等物 5,640	現金及び現金同等物 5,952

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械・運搬 具・工具器具 備品	489	340	148	機械・運搬 具・工具器具 備品	290	150	140
無形固定資産	52	30	22	無形固定資産	52	40	12
合計	542	370	171	合計	343	191	152
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		67百万円		1年内		60百万円
	1年超		108		1年超		100
	計		175		計		160
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
	支払リース料		113百万円		支払リース料		77百万円
	減価償却費相当額		105		減価償却費相当額		72
	支払利息相当額		5		支払利息相当額		4
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成13年3月31日)			当連結会計年度(平成14年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2	4	1	2	4	1
債券						
国債・地方債等	9	9	0	9	9	0
小計	11	14	2	12	14	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	14	13	0	15	12	3
小計	14	13	0	15	12	3
合計	26	27	1	28	26	1

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
18	2	-	0	0	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成13年3月31日)	当連結会計年度(平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を 除く)	220	216

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成13年3月31日）				当連結会計年度（平成14年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
国債・地方債等	-	9	-	-	-	9	-	-
合計	-	9	-	-	-	9	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
当社グループ（当社及び連結子会社）は、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項なし。	同左

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社においては退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成13年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成14年3月31日現在）
(1) 退職給付債務（百万円）	7,920	8,188
(2) 年金資産（百万円）	4,077	3,834
(3) 未積立退職給付債務（百万円）(1) + (2)	3,843	4,354
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	514	1,724
(6) 未認識過去勤務債務（百万円）	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額（百万円） (3) + (4) + (5) + (6)	3,328	2,629
(8) 前払年金費用（百万円）	-	257
(9) 退職給付引当金（百万円）(7) - (8)	3,328	2,886

（注）国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
退職給付費用(百万円)	2,338	819
(1)勤務費用(百万円)	374	461
(2)利息費用(百万円)	268	235
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	109	119
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,787	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	-	34
(6)その他(割増退職金等)(百万円)	18	208

(注) 1. 前連結会計年度の退職給付費用には退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額908百万円が含まれている。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)割引率(%)	3.0	2.5
(2)期待運用収益率(%)	年金資産	3.5
	退職給付信託	1.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)																																																																
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,210</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,766</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">443</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	132	未払事業税否認	77	退職給付引当金超過額	1,213	役員退職慰労引当金否認	179	その他	606	繰延税金資産小計	2,210	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	1,636	その他	129	繰延税金負債小計	1,766	繰延税金資産の純額	443		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	372	固定資産 - 繰延税金資産	71	流動負債 - 繰延税金負債	-	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,622</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,690</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,727</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">895</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	407	未払事業税否認	77	退職給付引当金超過額	1,082	役員退職慰労引当金否認	176	その他	878	繰延税金資産小計	2,622	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	1,690	その他	37	繰延税金負債小計	1,727	繰延税金資産の純額	895		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	564	固定資産 - 繰延税金資産	335	流動負債 - 繰延税金負債	4
繰延税金資産	百万円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	132																																																																
未払事業税否認	77																																																																
退職給付引当金超過額	1,213																																																																
役員退職慰労引当金否認	179																																																																
その他	606																																																																
繰延税金資産小計	2,210																																																																
繰延税金負債																																																																	
買換資産圧縮積立金	1,636																																																																
その他	129																																																																
繰延税金負債小計	1,766																																																																
繰延税金資産の純額	443																																																																
	百万円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	372																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	71																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																
繰延税金資産	百万円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	407																																																																
未払事業税否認	77																																																																
退職給付引当金超過額	1,082																																																																
役員退職慰労引当金否認	176																																																																
その他	878																																																																
繰延税金資産小計	2,622																																																																
繰延税金負債																																																																	
買換資産圧縮積立金	1,690																																																																
その他	37																																																																
繰延税金負債小計	1,727																																																																
繰延税金資産の純額	895																																																																
	百万円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	564																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	335																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	4																																																																
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の主要項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果を計上していない子会社欠損金の減少</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">16.5</td> </tr> <tr> <td>永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.9%	税効果を計上していない子会社欠損金の減少	0.2	永久に損金算入されない項目	16.5	永久に益金算入されない項目	1.2	住民税均等割等	4.2	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0%	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の主要項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果を計上していない子会社欠損金の減少</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.7</td> </tr> <tr> <td>永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.9%	税効果を計上していない子会社欠損金の減少	2.5	永久に損金算入されない項目	14.7	永久に益金算入されない項目	1.9	住民税均等割等	3.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%																																				
法定実効税率 (調整)	41.9%																																																																
税効果を計上していない子会社欠損金の減少	0.2																																																																
永久に損金算入されない項目	16.5																																																																
永久に益金算入されない項目	1.2																																																																
住民税均等割等	4.2																																																																
その他	0.8																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0%																																																																
法定実効税率 (調整)	41.9%																																																																
税効果を計上していない子会社欠損金の減少	2.5																																																																
永久に損金算入されない項目	14.7																																																																
永久に益金算入されない項目	1.9																																																																
住民税均等割等	3.2																																																																
その他	0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社の建設事業の連結売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意13)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載をしていない。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社の建設事業の連結売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意13)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載をしていない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報を記載していない。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報を記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高を記載していない。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高を記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	945.54円	1株当たり純資産額	1,091.70円
1株当たり当期純利益	28.97円	1株当たり当期純利益	42.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。		同左	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>当社は、平成14年5月20日に三菱建設株式会社との間で合併契約を締結した。当該合併契約書は、平成14年6月27日開催の当社の第54回定時株主総会及び三菱建設株式会社の第47回定時株主総会において承認を受けた。</p> <p>合併の目的、合併契約書の要旨及び三菱建設株式会社の最近事業年度の貸借対照表(要約)等は次のとおりである。</p> <p>・合併の目的</p> <p>今日の建設業界を取り巻く環境は、長期にわたる民間設備投資の低迷に公共投資の大幅な削減が加わり、依然厳しい状況が続いている。</p> <p>このような状況下のもと、両社の経営資源を結集して一層の経営効率化を図り、専門性の高い技術をもって公共土木工事に実績を持つ当社と、民間建築工事に実績を持つ三菱建設株式会社が、相互にその強みを活かすことにより競争力を強化する。</p> <p>・合併契約書の要旨</p> <p>1. 合併の方法</p> <p>当社(以下「甲」という)及び三菱建設株式会社(以下「乙」という)は対等の精神で合併する。ただし、手続上、甲は存続し、乙は解散する。</p> <p>2. 合併期日</p> <p>合併期日は、平成14年10月1日とする。ただし、必要ある場合は、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。</p> <p>3. 商号の変更</p> <p>甲は、株式会社ピーエス三菱と称し、英文ではP.S.Mitsubishi Construction Co.,Ltd.とする。</p> <p>4. 本店の所在地</p> <p>東京都千代田区に置く。</p> <p>5. 乙の合併期日前における第三者割当増資</p> <p>乙は、平成14年7月31日までに、新たに後配株式75,000,000株を、甲と別途協議のうえ決定する第三者に割り当て、発行する。なお、当該後配株式の内容は、(注)1のとおりである。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>6. 合併に際して発行する株式及びその割当 甲は合併に際し、次のとおり株式を発行し、割当交付する。</p> <p>(1) 普通株式 甲は合併に際し、合併期日前日の最終の乙の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ)に記載された株主(実質株主を含む。以下同じ)が所有する株式数に0.1株を乗じた数の合計に相当する数の普通株式を発行し、その各株主に対して、その所有する乙の普通株式1株につき、甲の普通株式0.1株の割合をもって割当交付する。ただし、甲の所有する乙の普通株式60,000株に対しては、甲の株式を割り当てない。 乙の所有する乙の発行済み普通株式に対しては、甲の株式を割り当てない。</p> <p>(2) 後配株式 甲は合併に際し、後配株式7,500,000株を新たに発行し、合併期日前日の最終の乙の株主名簿に記載された後配株式所有の株主に対して、その所有する乙の後配株式1株につき、甲の後配株式0.1株の割合をもって割当交付する。なお、割当交付する後配株式の内容は、(注)2のとおりである。</p> <p>7. 増加すべき資本金及び準備金 甲は、合併による資本金の増加は行わず、合併により生ずる合併差益全額を資本準備金とする。ただし、合併期日における乙の資産及び負債の状況等により甲乙協議のうえ、これを変更することができる。</p> <p>8. 会社財産の引継ぎ等 (1) 乙は、平成14年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに乙が5.により発行する後配株式による資本等の増加(発行価額の総額210億円)を含む資産及び負債の変動を加減して、資産、負債及び権利義務の一切を合併期日において甲が引き継ぐ。 (2) 乙は、前項の株式発行を含む、平成14年4月1日から合併期日に至るまでの資産及び負債の変動につき、別に計算書を添付して、その内容を甲に明示する。</p> <p>9. 会社財産の管理 甲及び乙は、本契約締結後合併期日に至るまで善良な管理者の注意をもって、それぞれの業務を執行し、財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響をおよぼすような行為については、予め甲乙協議のうえ行うものとする。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>10. 新株式会社に対する利益配当</p> <p>6. の定めにより合併に際して甲が発行する普通株式に対する利益配当の計算は、合併期日を起算日とする。</p> <p>11. 従業員の取扱い</p> <p>甲は、合併期日において、同日付で在籍する乙の全従業員を甲の従業員として引き継ぐものとする。ただし、勤続年数については、乙における年数を通算し、その他の取扱いについては、甲乙協議のうえ決定する。</p> <p>12. 合併に際し就任すべき役員の氏名</p> <p>合併に際し、新たに甲の取締役及び監査役となるべき者は、次のとおりとする。当該取締役及び監査役の任期の始期は、合併の日とする。</p> <p>(取締役)</p> <p>桑原 茂、中村 弘、大平政弘、武山禎司、大倉紀男、川添哲夫、平井純允、藤崎英憲、中村純雄、入井徳明、松木雄一郎、宇野 勝、田畑正忠</p> <p>(監査役)</p> <p>丹 英司</p> <p>13. 合併前に就任した甲の役員の任期</p> <p>合併期日前に就任した甲の取締役及び監査役の任期は、甲の定款第19条及び第28条の規定のとおりとする。</p> <p>14. 役員の退職慰労金</p> <p>(1) 乙の取締役または監査役のうち、甲の取締役または監査役に選任されない者に対する退職慰労金については、甲乙協議のうえ、乙の所定の基準に従い合併期日前日までに乙が支払う。</p> <p>(2) 乙の取締役または監査役のうち、合併期日において新たに甲の取締役または監査役に就任する者の退職慰労金については、合併期日前日までの乙における在任期間に対する金額は乙の所定の基準に従い、合併期日以降の甲における在任期間に対する金額は甲の所定の基準に従い、それぞれ算定するものとする。</p> <p>15. 合併契約の効力の発生</p> <p>本契約は、甲及び乙の各株主総会の承認ならびに法令に定める関係官庁の承認を得られなかったときは、その効力を失う。</p> <p>16. 解散費用</p> <p>合併期日以降において、乙の解散手続のために要する費用は、すべて甲の負担とする。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>17. 合併条件の変更、合併契約の解除</p> <p>甲及び乙は、本契約締結の日から合併期日に至る間において、天災、地変その他の事由により甲または乙の財産もしくは経営状態に重大な変動が生じ、もしくは重大な瑕疵が発見された場合、その他甲乙の合併を阻害する重大な事態が生じた場合は、本契約を解除し、または相手方と協議のうえ、合併条件を変更することができる。</p> <p>18. 本契約に定めない事項</p> <p>本契約に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙誠意をもって協議のうえ決定する。</p> <p>(注) 1. 乙が発行する後配株式の内容</p> <p>(1) 発行株式数 75,000,000株</p> <p>(2) 発行期日 平成14年7月31日(予定)</p> <p>(3) 配当</p> <p>平成17年3月期までは、利益配分は行わない。 平成18年3月期以降、普通株式に対して1株につき年1.2円以上の配当をする場合は、後配株式1株につき年2.4円の配当を行う。</p> <p>(4) 普通株式への転換</p> <p>株主のオプション</p> <p>イ. 転換を請求し得べき期間 平成17年7月31日以降</p> <p>ロ. 転換の条件 普通株式の時価が80円以上になった場合</p> <p>ハ. 転換株式数</p> $\text{転換株式数} = (40円 \div \text{転換時期の時価}) \times 2 \times (1 + 0.014)^n$ <p>但し、後配株式1株につき得られる普通株式は1株を下回らず、2株を上回らないものとする。</p> <p>時価は転換比率を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とする。</p> <p>nは平成14年7月31日から転換を請求する日までに経過した満年数(1年未満は切捨て)とする。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>会社のオプション</p> <p>イ．普通株式への転換</p> <p style="margin-left: 20px;">a．転換時期 平成17年7月31日以降</p> <p style="margin-left: 20px;">b．転換の条件 普通株式の時価が80円以上になった場合</p> <p style="margin-left: 20px;">c．転換株式数 $\text{転換株式数} = (40\text{円} \div \text{転換時期の時価}) \times 2 \times (1 + 0.014)^n$ 但し、後配株式1株につき得られる普通株式は1株を下回らず、2株を上回らないものとする。 時価は転換比率を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とする。 nは平成14年7月31日から転換を請求する日までに経過した満年数(1年未満は切捨て)とする。</p> <p>ロ．買い受け又は消却</p> <p style="margin-left: 20px;">a．可能期間 平成18年7月31日以降</p> <p style="margin-left: 20px;">b．買い受け又は消却の条件 $80\text{円} \times (1 + 0.014)^n$</p> <p style="margin-left: 20px;">c．買い受け又は消却可能株式数 後配株式の全部又は一部を買い受け又は買入消却することができる。 nは平成14年7月31日から買い受け又は買入消却を請求する日までに経過した満年数(1年未満は切捨て)とする。</p> <p>強制転換</p> <p>後配株式は、平成24年7月31日以降、以下の算式により普通株式へ一斉転換する。 $\text{転換株式数} = (40\text{円} \div \text{転換時期の時価}) \times 2.30$ 但し、後配株式1株につき得られる普通株式は1株を下回らず、2株を上回らないものとする。</p> <p>普通株式への転換と配当</p> <p>、 、または により、後配株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、転換の請求または一斉転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(注) 2 . 甲が発行する後配株式の内容</p> <p>(1) 発行株式数 7,500,000株</p> <p>(2) 発行期日 平成14年10月1日</p> <p>(3) 配当 平成17年3月期までは、利益配当は行わない。 平成18年3月期以降、普通株式に対して1株につき年12円以上の利益配当をする場合は、後配株式1株につき年24円の配当を行う。</p> <p>(4) 普通株式への転換 株主のオプション イ . 転換を請求し得べき期間 平成17年7月31日以降 ロ . 転換の条件 普通株式の時価が800円以上になった場合 ハ . 転換株式数 $\text{転換株式数} = (400\text{円} \div \text{転換時期の時価}) \times 2 \times (1 + 0.014)^n$ 但し、後配株式1株につき得られる普通株式は1株を下回らず、2株を上回らないものとする。 時価は転換比率を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とする。 nは平成14年7月31日から転換を請求する日までに経過した満年数(1年未満は切捨て)とする。</p> <p>会社のオプション イ . 普通株式への転換 a . 転換時期 平成17年7月31日以降 b . 転換の条件 普通株式の時価が800円以上になった場合 c . 転換株式数 $\text{転換株式数} = (400\text{円} \div \text{転換時期の時価}) \times 2 \times (1 + 0.014)^n$ 但し、後配株式1株につき得られる普通株式は1株を下回らず、2株を上回らないものとする。 時価は転換比率を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とする。 nは平成14年7月31日から転換を請求する日までに経過した満年数(1年未満は切捨て)とする。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>ロ．買い受け又は消却</p> <p>a．可能期間 平成18年7月31日以降</p> <p>b．買い受け又は消却の条件 $800円 \times (1 + 0.014)^n$</p> <p>c．買い受け又は消却可能株式数 後配株式の全部又は一部を買い受け又は買入消却することができる。 nは平成14年7月31日から買い受け又は買入消却を請求する日までに経過した満年数(1年未満は切捨て)とする。</p> <p>強制転換 後配株式は、平成24年7月31日以降、以下の算式により普通株式へ一斉転換する。 $\text{転換株式数} = (400円 \div \text{転換時期の時価}) \times 2.30$ 但し、後配株式1株につき得られる普通株式は1株を下回らず、2株を上回らないものとする。</p> <p>普通株式への配当 、 、または により、後配株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、転換の請求または一斉転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。</p>

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																																																
	<p style="text-align: center;">. 三菱建設株式会社の最近事業年度の貸借対照表(要約)及び損益計算書(要約)</p> <p style="text-align: center;">第47期 貸借対照表(要約)</p> <p style="text-align: right;">(三菱建設株式会社)</p> <p style="text-align: center;">(平成14年3月31日) (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">区分</th> <th style="width: 10%;">金額</th> <th style="width: 50%;">区分</th> <th style="width: 10%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(資産の部)</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(負債の部)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">5,191</td> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">13,416</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,893</td> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">28,327</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">40,106</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,346</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">7,620</td> <td>未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">4,901</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">7,052</td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,367</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,916</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,302</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,571</td> <td>流動負債合計</td> <td style="text-align: right;">90,660</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">709</td> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産合計</td> <td style="text-align: right;">75,644</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,359</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,713</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,093</td> <td>固定負債合計</td> <td style="text-align: right;">12,478</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,834</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">103,139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">455</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">9,383</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(資本の部)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">82</td> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">5,588</td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td></td> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,306</td> <td>再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,930</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,199</td> <td>欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,550</td> </tr> <tr> <td>破産債権、更生債権等</td> <td style="text-align: right;">2,496</td> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,284</td> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">102</td> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">11,340</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,497</td> <td>負債・資本合計</td> <td style="text-align: right;">91,798</td> </tr> <tr> <td>投資等合計</td> <td style="text-align: right;">6,687</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,153</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">91,798</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 三菱建設株式会社は平成14年4月26日開催の同社取締役会において、第三者割当増資に関して下記のとおり決議している。この増資は、株主総会における定款の変更により後配株式が発行可能となることが停止条件となっており、平成14年6月27日開催の同社定時株主総会において当該定款の変更が承認された。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1. 発行新株式数</td> <td>後配株式 75百万株</td> </tr> <tr> <td>2. 発行価額</td> <td>1株につき 280円</td> </tr> <tr> <td>3. 発行価額の総額</td> <td>21,000百万円</td> </tr> <tr> <td>4. 資本組入額</td> <td>1株につき 140円</td> </tr> <tr> <td>5. 申込期日</td> <td>平成14年7月30日</td> </tr> <tr> <td>6. 払込期日</td> <td>平成14年7月31日</td> </tr> </table>	区分	金額	区分	金額	(資産の部)		(負債の部)		流動資産		流動負債		現金預金	5,191	支払手形	13,416	受取手形	6,893	工事未払金	28,327	完成工事未収入金	40,106	短期借入金	39,346	販売用不動産	7,620	未成工事受入金	4,901	未成工事支出金	7,052	預り金	3,367	未収入金	6,916	その他	1,302	その他	2,571	流動負債合計	90,660	貸倒引当金	709	固定負債		流動資産合計	75,644	長期借入金	9,359	固定資産		退職給付引当金	1,404	有形固定資産		その他	1,713	建物	5,093	固定負債合計	12,478	土地	3,834	負債合計	103,139	その他	455			有形固定資産合計	9,383	(資本の部)		無形固定資産	82	資本金	5,588	投資等		資本準備金	1,700	投資有価証券	2,306	再評価差額金	8,930	長期貸付金	2,199	欠損金	9,550	破産債権、更生債権等	2,496	その他有価証券評価差額金	146	その他	2,284	自己株式	0	投資損失引当金	102	資本合計	11,340	貸倒引当金	2,497	負債・資本合計	91,798	投資等合計	6,687			固定資産合計	16,153			資産合計	91,798			1. 発行新株式数	後配株式 75百万株	2. 発行価額	1株につき 280円	3. 発行価額の総額	21,000百万円	4. 資本組入額	1株につき 140円	5. 申込期日	平成14年7月30日	6. 払込期日	平成14年7月31日
区分	金額	区分	金額																																																																																																																														
(資産の部)		(負債の部)																																																																																																																															
流動資産		流動負債																																																																																																																															
現金預金	5,191	支払手形	13,416																																																																																																																														
受取手形	6,893	工事未払金	28,327																																																																																																																														
完成工事未収入金	40,106	短期借入金	39,346																																																																																																																														
販売用不動産	7,620	未成工事受入金	4,901																																																																																																																														
未成工事支出金	7,052	預り金	3,367																																																																																																																														
未収入金	6,916	その他	1,302																																																																																																																														
その他	2,571	流動負債合計	90,660																																																																																																																														
貸倒引当金	709	固定負債																																																																																																																															
流動資産合計	75,644	長期借入金	9,359																																																																																																																														
固定資産		退職給付引当金	1,404																																																																																																																														
有形固定資産		その他	1,713																																																																																																																														
建物	5,093	固定負債合計	12,478																																																																																																																														
土地	3,834	負債合計	103,139																																																																																																																														
その他	455																																																																																																																																
有形固定資産合計	9,383	(資本の部)																																																																																																																															
無形固定資産	82	資本金	5,588																																																																																																																														
投資等		資本準備金	1,700																																																																																																																														
投資有価証券	2,306	再評価差額金	8,930																																																																																																																														
長期貸付金	2,199	欠損金	9,550																																																																																																																														
破産債権、更生債権等	2,496	その他有価証券評価差額金	146																																																																																																																														
その他	2,284	自己株式	0																																																																																																																														
投資損失引当金	102	資本合計	11,340																																																																																																																														
貸倒引当金	2,497	負債・資本合計	91,798																																																																																																																														
投資等合計	6,687																																																																																																																																
固定資産合計	16,153																																																																																																																																
資産合計	91,798																																																																																																																																
1. 発行新株式数	後配株式 75百万株																																																																																																																																
2. 発行価額	1株につき 280円																																																																																																																																
3. 発行価額の総額	21,000百万円																																																																																																																																
4. 資本組入額	1株につき 140円																																																																																																																																
5. 申込期日	平成14年7月30日																																																																																																																																
6. 払込期日	平成14年7月31日																																																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
	第47期 損益計算書(要約) (三菱建設株式会社) (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)(単位:百万円)																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">106,421</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">98,269</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">8,151</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,134</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">2,017</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> <tr> <td>特別利益</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">7,745</td> </tr> <tr> <td>税引前当期純損失</td> <td style="text-align: right;">6,572</td> </tr> <tr> <td>法人税、住民税及び事業税</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>法人税等調整額</td> <td style="text-align: right;">2,828</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">9,550</td> </tr> <tr> <td>当期末処理損失</td> <td style="text-align: right;">9,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、平成14年3月31日現在の同社の従業員数は、932人である。</p>	区分	金額	売上高	106,421	売上原価	98,269	売上総利益	8,151	販売費及び一般管理費	6,134	営業利益	2,017	営業外収益	80	営業外費用	972	経常利益	1,125	特別利益	47	特別損失	7,745	税引前当期純損失	6,572	法人税、住民税及び事業税	150	法人税等調整額	2,828	当期純損失	9,550	当期末処理損失	9,550
区分	金額																																
売上高	106,421																																
売上原価	98,269																																
売上総利益	8,151																																
販売費及び一般管理費	6,134																																
営業利益	2,017																																
営業外収益	80																																
営業外費用	972																																
経常利益	1,125																																
特別利益	47																																
特別損失	7,745																																
税引前当期純損失	6,572																																
法人税、住民税及び事業税	150																																
法人税等調整額	2,828																																
当期純損失	9,550																																
当期末処理損失	9,550																																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,241	2,975	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,241	2,975	-	-

(注) 平均利率の算定方法は、期末借入金残高の加重平均利率により算出している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第53期 (平成13年3月31日現在)		第54期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金			4,850		4,800
受取手形	6		7,271		6,867
完成工事未収入金			23,803		21,816
自己株式			0		-
未成工事支出金			12,862		10,426
仕掛品			1,008		2,487
材料貯蔵品			178		197
前払費用			61		312
繰延税金資産			326		499
未収入金			4,053		5,701
未収収益			3		3
関係会社短期貸付金			1,845		2,232
従業員に対する短期債権			4		3
立替金			114		90
その他			126		260
貸倒引当金			247		617
流動資産合計			56,263	78.6	55,081
固定資産					
1.有形固定資産					
建物		4,492		4,768	
減価償却累計額		2,054	2,437	2,225	2,542
構築物		1,499		1,686	
減価償却累計額		915	583	1,001	684
機械装置		13,027		12,697	
減価償却累計額		10,116	2,910	10,018	2,678

区分	注記 番号	第53期 (平成13年3月31日現在)		第54期 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
車両運搬具		383		385		
減価償却累計額		329	53	342	42	
工具器具・備品		1,450		1,578		
減価償却累計額		1,225	224	1,224	354	
土地	2		5,512		11,591	
建設仮勘定			61		1	
有形固定資産合計			11,784	16.5	17,896	23.8
2. 無形固定資産						
電話加入権			31		31	
その他			0		0	
無形固定資産合計			32	0.0	32	0.0
3. 投資その他の資産						
投資有価証券			225		231	
関係会社株式			375		455	
出資金			1		1	
関係会社出資金			146		146	
長期貸付金			55		129	
関係会社長期貸付金			1,656		216	
破産更生債権等			372		466	
長期前払費用			2		2	
繰延税金資産			135		292	
長期差入保証金			622		634	
その他			461		320	
投資損失引当金			160		94	
貸倒引当金			397		537	
投資その他の資産合計			3,497	4.9	2,266	3.0
固定資産合計			15,313	21.4	20,194	26.8
資産合計			71,577	100.0	75,276	100.0

区分	注記 番号	第53期 (平成13年3月31日現在)		第54期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	3、6	12,803		13,192	
工事未払金	4	13,430		11,408	
短期借入金		900		2,700	
未払消費税等		414		48	
未払費用		192		205	
未払法人税等		763		868	
未成工事受入金		11,970		9,377	
預り金		354		424	
設備関係支払手形及び 未払金		289		252	
賞与引当金		672		635	
完成工事補償引当金		69		83	
その他		42		879	
流動負債合計		41,902	58.5	40,076	53.2
固定負債					
退職給付引当金		3,301		2,854	
役員退職慰労引当金		404		386	
再評価に係る繰延税金 負債	2	-		2,303	
固定負債合計		3,706	5.2	5,544	7.4
負債合計		45,608	63.7	45,620	60.6

区分	注記 番号	第53期 (平成13年3月31日現在)		第54期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1	4,218	5.9	4,218	5.6
資本準備金		3,654	5.1	3,654	4.9
利益準備金		473	0.7	506	0.7
再評価差額金	2	-	-	3,193	4.2
その他の剰余金					
1.任意積立金					
特別償却準備金		37		50	
買換資産圧縮積立金		2,359		2,331	
圧縮特別勘定積立金		-		119	
別途積立金		14,600		14,600	
任意積立金合計		16,996		17,102	
2.当期末処分利益		624		981	
その他の剰余金合計		17,621	24.6	18,083	24.0
その他有価証券評価差額金		0	0.0	0	0.0
自己株式		-	-	0	0.0
資本合計		25,968	36.3	29,655	39.4
負債・資本合計		71,577	100.0	75,276	100.0

【損益計算書】

(イ) (損益計算書)

区分	注記 番号	第53期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第54期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
完成工事高		82,374			82,132		
製品売上高		6,409	88,783	100.0	4,281	86,413	100.0
売上原価	2						
完成工事原価		70,948			70,793		
製品売上原価		5,944	76,893	86.6	3,987	74,780	86.5
売上総利益							
完成工事総利益		11,425			11,339		
製品売上総利益		464	11,890	13.4	293	11,632	13.5
販売費及び一般管理費	3						
役員報酬		244			224		
従業員給料手当		3,591			3,765		
賞与引当金繰入額		272			257		
退職給付費用		265			231		
役員退職慰労引当金繰入額		82			79		
法定福利費		465			498		
通信交通費		595			597		
調査研究費		622			662		
交際費		257			248		
地代家賃		431			437		
営業債権貸倒引当金繰入額		27			127		
減価償却費		49			93		
雑費		1,429	8,336	9.4	1,678	8,901	10.3
営業利益			3,553	4.0		2,731	3.2

区分	注記 番号	第53期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第54期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息	4	39			70		
受取配当金	5	37			81		
貸与料収入	6	30			31		
受取特許料		50			3		
その他	7	41	199	0.2	56	242	0.3
営業外費用							
支払利息		12			19		
貸倒引当金繰入額		-			50		
関係会社貸倒引当金繰入額		160			390		
支払保証料		76			65		
その他		47	296	0.3	25	550	0.6
経常利益			3,457	3.9		2,424	2.8
特別利益							
固定資産売却益	8	307			53		
債務保証損失引当金戻入額		9			-		
投資損失引当金戻入額		-			66		
投資有価証券売却益		2			-		
退職給付信託設定益		311			-		
その他		-	630	0.7	0	120	0.1

区分	注記 番号	第53期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第54期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
固定資産除却損	9	131			13		
投資有価証券評価損		44			1		
関係会社株式評価損		55			-		
投資損失引当金繰入額		160			-		
退職給付変更時差異		1,787			-		
製品交換損失		530			-		
ゴルフ会員権評価損		-			133		
退職特別加算金		-			208		
その他		32	2,742	3.1	3	359	0.4
税引前当期純利益			1,344	1.5		2,185	2.5
法人税、住民税及び事 業税		1,509			1,690		
法人税等調整額		566	942	1.0	329	1,361	1.5
当期純利益			402	0.5		823	1.0
前期繰越利益			221			157	
当期末処分利益			624			981	

(口) (完成工事原価報告書)

区分	注記 番号	第53期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第54期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		16,748	23.6	18,084	25.5
労務費		612	0.9	754	1.1
(うち労務外注費)		(-)	(-)	(-)	(-)
外注費		28,974	40.8	29,458	41.6
経費		15,771	22.2	14,558	20.6
(うち人件費)		(4,522)	(6.4)	(4,369)	(6.2)
振替部材費		8,840	12.5	7,936	11.2
計		70,948	100.0	70,793	100.0

脚注 (1) 原価計算の方法は、個別原価計算により受注工事毎に原価を、材料費、労務費、外注費及び経費の各要素に分類集計している。

(2) 振替部材費は請負工事契約に基づく工服用部材を工場で生産した原価であり、製造原価より振替額のうち完成工事分である。

(八) (製造原価明細書)

区分	注記 番号	第53期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第54期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,431	33.6	3,851	30.7
労務費		2,856	21.6	2,564	20.4
(うち社外工)		(1,690)	(12.8)	(1,505)	(12.0)
経費		5,913	44.8	6,147	48.9
(うち減価償却費)		(636)	(4.8)	(597)	(4.8)
当期総製造費用		13,202	100.0	12,563	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,893		1,008	
他勘定よりの振替高	(注1)	412		474	
他勘定への振替高	(注2)	8,555		7,570	
合計		6,953		6,475	
期末仕掛品たな卸高		1,008		2,487	
当期製品製造原価		5,944		3,987	

脚注 (1) 原価計算の方法は個別実際原価計算による。

ただし賃金は直接作業時間、型枠消耗費は使用回数、またコンクリート部門費、補助材料部門費及び間接費は生産屯数に基づき、それぞれ予定率で原価に算入している。

(2) (注1) 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりである。

	第53期	第54期
1. 設計・工務部門費割掛費	393百万円	451百万円
2. 社内機器損料ほか	18	22
計	412	474

(注2) 他勘定への振替高の内訳は次のとおりである。

	第53期	第54期
1. 未成工事支出金勘定	8,432百万円	7,534百万円
2. 研究開発費ほか	123	36
計	8,555	7,570

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第53期 平成13年6月27日 株主総会決議		第54期 平成14年6月27日 株主総会決議	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			624		981
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		9		15	
買換資産圧縮積立金取崩額		27		17	
圧縮特別勘定積立金取崩額		-	37	119	153
合計			661		1,134
利益処分額					
利益準備金		33		-	
株主配当金		278	(1株につき10円)	417	(1株につき15円 普通配当 10円 記念配当 5円)
取締役賞与金		50		50	
任意積立金					
特別償却準備金		22		-	
買換資産圧縮積立金		-		84	
圧縮特別勘定積立金		119	503	-	551
次期繰越利益			157		582

重要な会計方針

項目	第53期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第54期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法	同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金・仕掛品 ……個別法による原価法 材料貯蔵品……移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りであ る。 建物 15年～50年 機械装置 7年～12年 無形固定資産……定額法	同左
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し換算差額は損 益として処理している。	同左
5. 引当金の計上基準	投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備える ため当該会社の財政状態を勘案して必 要額を計上している。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し回収不 能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、 支給見込額に基づき計上している。 完成工事補償引当金 完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用 に充てるため完成工事高の1000分の1 を計上している。	投資損失引当金 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 完成工事補償引当金 同左

項目	第53期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第54期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
5. 引当金の計上基準	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,787百万円)については、当期において一括費用処理している。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上している。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 役員退職慰労引当金 同左
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については、工事進行基準を適用している。 工事進行基準による完成工事高 24,620百万円	同左 工事進行基準による完成工事高 30,499百万円
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8. ヘッジ会計の方法	該当事項なし	同左
9. 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。	同左

表示方法の変更

第53期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第54期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	「ゴルフ会員権評価損」は従来、特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失の100分の10を越えたため、区分掲記した。なお前期の特別損失の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は32百万円である。

追加情報

<p>第53期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)</p>	<p>第54期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。退職給付信託として上場株式(設定額908百万円)を信託設定しており、会計基準変更時差異(1,787百万円)については当期において一括費用処理をしている。 この結果、従来の方法によった場合に比べ退職給付費用が1,790百万円増加し経常利益は3百万円減少し、税引前当期純利益は1,479百万円減少している。 また、退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ経常利益は5百万円減少し、税引前当期純利益は5百万円減少している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示している。 この結果、流動資産の有価証券は23百万円減少し、投資有価証券は23百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 この変更による損益への影響額は無い。</p>	<p>(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第53期 平成13年3月31日現在		第54期 平成14年3月31日現在	
1	会社が発行する株式の総数 88,000千株 発行済株式の総数 27,830	1	会社が発行する株式の総数 88,000千株 発行済株式の総数 27,830
2		2	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 6,094百万円 再評価後の帳簿価額 11,591百万円</p>
3、4	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりである。 支払手形 1,213百万円 工事未払金 1,529	3、4	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりである。 支払手形 1,446百万円 工事未払金 1,314
5	偶発債務 1. 下記会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っている。 (株)コンポニンド・ベトンジャヤ 102百万円(825千米\$) 272 <hr/> 計 374	5	偶発債務 1. 下記会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っている。 (株)コンポニンド・ベトンジャヤ 272百万円
	2. 取引先の銀行借入金に対し保証予約を行っている。 財団法人田附興風会 362百万円		2. 取引先の銀行借入金に対し保証を行っている。 財団法人田附興風会 500百万円
6	期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 424百万円 支払手形 71	6	期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 169百万円 支払手形 198

(損益計算書関係)

第53期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第54期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																								
1、2 売上高の計上は、工事は完成基準と進行基準を併用、製品は出荷基準によっている。 売上高及び売上原価における、工事、製品の区分は契約形態に基づいている。	1、2 売上高の計上は、工事は完成基準と進行基準を併用、製品は出荷基準によっている。 売上高及び売上原価における、工事、製品の区分は契約形態に基づいている。																								
3 研究開発費 一般管理費及び当期製造総費用に含まれる研究開発費の総額は622百万円である。	3 研究開発費 一般管理費及び当期製造総費用に含まれる研究開発費の総額は662百万円である。																								
4 受取利息には関係会社からのものが27百万円含まれている。	4 受取利息には関係会社からのものが63百万円含まれている。																								
5 受取配当金には関係会社からのものが28百万円含まれている。	5 受取配当金には関係会社からのものが80百万円含まれている。																								
6 貸与料収入には関係会社からのものが19百万円含まれている。	6 貸与料収入には関係会社からのものが15百万円含まれている。																								
7 営業外収益のその他の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スクラップ売却益</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table>	スクラップ売却益	7百万円	その他	34	計	41	7 営業外収益のその他の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スクラップ売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </table>	スクラップ売却益	1百万円	その他	54	計	56												
スクラップ売却益	7百万円																								
その他	34																								
計	41																								
スクラップ売却益	1百万円																								
その他	54																								
計	56																								
8 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307</td> </tr> </table>	土地	307百万円	その他	0	計	307	8 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </table>	土地	52百万円	その他	0	計	53												
土地	307百万円																								
その他	0																								
計	307																								
土地	52百万円																								
その他	0																								
計	53																								
9 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131</td> </tr> </table>	建物	37百万円	構築物	3	機械装置	83	車両運搬具	0	工具器具・備品	5	計	131	9 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table>	建物	2百万円	構築物	1	機械装置	1	車両運搬具	-	工具器具・備品	7	計	13
建物	37百万円																								
構築物	3																								
機械装置	83																								
車両運搬具	0																								
工具器具・備品	5																								
計	131																								
建物	2百万円																								
構築物	1																								
機械装置	1																								
車両運搬具	-																								
工具器具・備品	7																								
計	13																								

(リース取引関係)

第53期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)				第54期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	158	64	93	車両運搬具	202	94	107
工具器具・備品	324	270	54	工具器具・備品	84	54	29
無形固定資産	52	30	22	無形固定資産	52	40	12
合計	535	364	170	合計	340	190	149
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		66百万円		1年内		59百万円
	1年超		108		1年超		97
	計		175		計		157
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		112百万円		支払リース料		76百万円
	減価償却費相当額		103		減価償却費相当額		71
	支払利息相当額		5		支払利息相当額		4
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第53期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第54期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,206</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,228</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,766</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">462</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の主要項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">24.3</td> </tr> <tr> <td>永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">70.1%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	199	未払事業税否認	59	賞与引当金限度超過額	137	退職給付引当金限度超過額	1,206	役員退職慰労引当金否認	169	投資損失引当金否認	67	その他	389	繰延税金資産小計	2,228	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	1,636	その他	129	繰延税金負債小計	1,766	繰延税金資産の純額	462	法定実効税率 (調整)	41.9%	永久に損金算入されない項目	24.3	永久に益金算入されない項目	2.8	住民税均等割等	6.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,513</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,690</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,721</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">792</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の主要項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.3</td> </tr> <tr> <td>永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">62.3%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	409	未払事業税否認	63	賞与引当金限度超過額	186	退職給付引当金限度超過額	1,073	役員退職慰労引当金否認	161	投資損失引当金否認	39	その他	579	繰延税金資産小計	2,513	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	1,690	その他	31	繰延税金負債小計	1,721	繰延税金資産の純額	792	法定実効税率 (調整)	41.9%	永久に損金算入されない項目	18.3	永久に益金算入されない項目	2.4	住民税均等割等	3.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.3%
繰延税金資産	百万円																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	199																																																																																
未払事業税否認	59																																																																																
賞与引当金限度超過額	137																																																																																
退職給付引当金限度超過額	1,206																																																																																
役員退職慰労引当金否認	169																																																																																
投資損失引当金否認	67																																																																																
その他	389																																																																																
繰延税金資産小計	2,228																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
買換資産圧縮積立金	1,636																																																																																
その他	129																																																																																
繰延税金負債小計	1,766																																																																																
繰延税金資産の純額	462																																																																																
法定実効税率 (調整)	41.9%																																																																																
永久に損金算入されない項目	24.3																																																																																
永久に益金算入されない項目	2.8																																																																																
住民税均等割等	6.1																																																																																
その他	0.6																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.1%																																																																																
繰延税金資産	百万円																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	409																																																																																
未払事業税否認	63																																																																																
賞与引当金限度超過額	186																																																																																
退職給付引当金限度超過額	1,073																																																																																
役員退職慰労引当金否認	161																																																																																
投資損失引当金否認	39																																																																																
その他	579																																																																																
繰延税金資産小計	2,513																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
買換資産圧縮積立金	1,690																																																																																
その他	31																																																																																
繰延税金負債小計	1,721																																																																																
繰延税金資産の純額	792																																																																																
法定実効税率 (調整)	41.9%																																																																																
永久に損金算入されない項目	18.3																																																																																
永久に益金算入されない項目	2.4																																																																																
住民税均等割等	3.9																																																																																
その他	0.6																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.3%																																																																																

(1株当たり情報)

	第53期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第54期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産 (円 銭)	933 10	1,065 62
1株当たり当期純利益 (円 銭)	14 47	29 60
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。	同左
		また、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出している。

(重要な後発事象)

第53期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第54期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	<p>当社は、平成14年5月20日に三菱建設株式会社との間で合併契約を締結した。当該合併契約書は、平成14年6月27日開催の当社の第54回定時株主総会及び三菱建設株式会社の第47回定時株主総会において、それぞれ承認可決された。</p> <p>なお、詳細は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりである。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	首都圏新都市交通(株)	1,000	50
		伊丹シティホテル(株)	600	30
		(株)ダイヤコンサルタント	60,000	21
		関西国際空港(株)	340	17
		関西高速鉄道(株)	320	16
		新潟国際コンベンションホテル(株)	300	15
		りんくうゲートタワービル(株)	400	9
		三菱建設(株)	60,000	8
		(株)シビルエンジニアーズ	16,000	8
		中部国際空港(株)	120	6
		その他	85,701	40
		計	224,781	221

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	第116回割引国庫債券	10	9
		計	10	9

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,492	278	2	4,768	2,225	173	2,542
構築物	1,499	190	2	1,686	1,001	88	684
機械装置	13,027	452	782	12,697	10,018	553	2,678
車両運搬具	383	1	-	385	342	12	42
工具器具・備品	1,450	261	133	1,578	1,224	123	354
土地	5,512	(5,497) 6,082	3	11,591	-	-	11,591
建設仮勘定	61	1,124	1,183	1	-	-	1
計	26,426	8,390	2,108	32,709	14,812	951	17,896
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	31	-	-	31
その他	-	-	-	1	1	0	0
計	-	-	-	33	1	0	32
長期前払費用	3	1	-	4	1	1	2
繰延資産							
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 機械装置の当期減少額には㈱ピーエス機工(連結子会社)に売却した709百万円が含まれている。

2. 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。これにより増加した帳簿価額は5,497百万円である。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		4,218	-	-	4,218
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(27,830,000)	(-)	(-)	(27,830,000)
	普通株式（百万円）	4,218	-	-	4,218
	計（株）	(27,830,000)	(-)	(-)	(27,830,000)
	計（百万円）	4,218	-	-	4,218
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（百万円）	3,654	-	-	3,654
	計（百万円）	3,654	-	-	3,654
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （注）（百万円）	473	33	-	506
	（任意積立金） 特別償却準備金 （注）（百万円）	37	22	9	50
	買換資産圧縮積立金 （注）（百万円）	2,359	-	27	2,331
	圧縮特別勘定積立金 （注）（百万円）	-	119	-	119
	別途積立金 （注）（百万円）	14,600	-	-	14,600
	計（百万円）	17,470	175	37	17,608

（注） 1．当期増加額及び減少額は前期決算の利益処分によるものである。

2．期末日現在における自己株式数は348株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
投資損失引当金	160	-	-	66	94
貸倒引当金	645	664	57	97	1,155
賞与引当金	672	635	672	-	635
完成工事補償引当金	69	83	69	-	83
役員退職慰労引当金	404	79	96	-	386

（注） 1．投資損失引当金の当期減少額（その他）は、当該引当金対象会社の財政状態の改善によるものである。

2．貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるもの92百万円、回収によるもの4百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金預金

摘要	金額（百万円）
現金	2
預金	
当座預金	818
普通預金	3,979
計	4,797
合計	4,800

ロ．受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本道路(株)	410
ピーシー橋梁(株)	356
(株)富士ピー・エス	292
川田建設(株)	244
興和コンクリート(株)	235
その他	5,328
合計	6,867

(b) 決済月別内訳

決済月	金額（百万円）
平成14年 4月	2,027
5月	1,663
6月	1,111
7月	1,702
8月	202
9月以降	160
合計	6,867

八．完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
官公庁	
国	3,592
都道府県	5,865
市町村	947
公団	5,651
計	16,056
民間	5,759
合計	21,816

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成14年3月期計上額	21,807
平成13年3月期以前計上額	8
合計	21,816

二．未成工事支出金

前期末残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	当期末残高(百万円)
12,862	68,356	70,793	10,426

当期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	2,235百万円
労務費	58
外注費	2,632
経費	3,359
工事中部材費	2,140
計	10,426

ホ．仕掛品

土木			建築(百万円)	計(百万円)
橋梁(百万円)	枕木、軌道スラブ(百万円)	その他(百万円)		
1,412	59	403	612	2,487

へ．材料貯蔵品

品目	金額（百万円）
PC鋼線・PC鋼棒	40
セメント	5
棒鋼	28
砂	3
砂利	2
その他	116
合計	197

ト．未収入金

内容	金額（百万円）
JV工事精算金	4,791
仕入割戻金	428
その他	482
合計	5,701

負債の部

イ．支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)秦野製作所	1,168
住友電気工業(株)	615
極東鋼弦コンクリート振興(株)	572
日建リース工業(株)	500
アンダーソンテクノロジー(株)	386
その他	9,948
合計	13,192

(b)決済月別内訳

決済月	金額（百万円）
平成14年4月	3,484
5月	3,350
6月	2,691
7月	2,826
8月	727
9月以降	112
合計	13,192

ロ．工事未払金

相手先	金額（百万円）
(株)ニューテック	495
(株)秦野製作所	427
皆栄建設工業(株)	258
(株)亀田組	149
日建リース工業(株)	142
その他	9,934
合計	11,408

ハ．未成工事受入金

前期末残高（百万円）	当期受入高（百万円）	完成工事高及び製品売上高への振替高（百万円）	当期末残高（百万円）
11,970	63,043	65,636	9,377

(注) 損益計算書の売上高86,413百万円と上記完成工事高及び製品売上高への振替高65,636百万円との差額20,776百万円は完成工事未収入金の当期発生額である。なお、77頁の「資産の部八完成工事未収入金 - (b) 滞留状況」の完成工事未収入金当期計上額21,807百万円との差額1,030百万円は消費税等部分の未収入金である。

期末残高の主なものは次のとおりである。

摘要		金額（百万円）
国土交通省近畿地方整備局	大和高田B P 四条高架橋	603
日本鉄道建設公団	常新、三郷地区(C P) 製架他	361
長野県	茂管2号橋	340

(3) 【その他】

決算日以後の状況
該当事項なし。

訴訟
特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	なし
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成14年6月27日開催の第54回定時株主総会にて、定款の一部変更を決議し、中間配当制度を設けた。

- | | |
|-------------------|-------|
| 1. 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 2. 中間配当の株主名簿閉鎖の期間 | なし |

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第53期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月27日関東財務局長に提出
- 2 半期報告書
（第54期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月19日関東財務局長に提出
- 3 臨時報告書
平成14年4月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項7号の2（合併の契約）に基づく臨時報告書である。
- 4 臨時報告書の訂正報告書
平成14年5月22日関東財務局長に提出
平成14年4月26日提出の訂正報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

監査報告書

平成13年6月27日

株式会社ピー・エス

代表取締役社長 田中 義一 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピー・エスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ピー・エス及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社ピー・エス

代表取締役社長 田中 義一 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 金田 英成 印
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 啓之 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピー・エスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ピー・エス及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、平成14年5月20日に三菱建設株式会社との間で合併契約を締結し、平成14年6月27日に開催された定時株主総会において当該合併契約書の承認を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

監査報告書

平成13年6月27日

株式会社ピー・エス

代表取締役社長 田中 義一 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピー・エスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ピー・エスの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社ピー・エス

代表取締役社長 田中 義一 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 金田 英成 印
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 啓之 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピー・エスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ピー・エスの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は、平成14年5月20日に三菱建設株式会社との間で合併契約を締結し、平成14年6月27日に開催された定時株主総会において当該合併契約書の承認を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。